



グーテンベルク著『科学としての経営経済学』 についての一考察

牧 浦 健 二

本旨 本稿では、グーテンベルクによる経営経済学の理論の形成を、ケルン大学の在籍期間（1951-1966）に限定して検討する。彼は、『経営経済学原理』の「生産論」（1951）と「販売論」（1955）、『経営経済学入門』（1958）を出版した。彼の研究の成果により、この時期は、「グーテンベルク・パラダイム」と呼ばれる。しかし、この期間の研究の姿勢について検討されることは稀である。本稿では、彼自身により作成された、小冊子『科学としての経営経済学』の第3版を、適宜翻訳しながら、検討する。なお、この小冊子は、ケルン大学の創立600年の記念講演を基にして、1957年に、公開されたが、退職後の1967年に、第3版が公開された。

キーワード グーテンベルク、『科学としての経営経済学』、『経営経済学原理』の「生産論」
原稿受理日 2023年1月10日

Abstract This Paper examines for Business Economic Theory, made by Gutenberg, E. during his tenure of Köln university (1951-1966). He published the books, "Principles of Business Economics", in German, "Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre." Volume 1: Produktion, (1951) & Volume 2: Sale, (1955) and "Introduction to Business Economic", in German, "Einführung in die Betriebswirtschaftslehre," (1958). Due to the results of his research, this period (1951-1966) is referred to as the "Gutenberg Paradigm". However, his research stance during this period is rarely examined. This paper examines the third edition of Gutenberg's booklet "Business Economic as Science", in German, "Die Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft," (1967), by discretionaly translation. This booklet was published in 1957, based on a commemorative lecture given at the 600th anniversary of the Köln universiyy, and the third edition was published in 1967, after his retirement.

Key words Gutenberg, E., booklet "Business Economic as Science", in German, "Die Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft", "Principles of Business Economics" Volume 1: Produktion, in German, "Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre."

は じ め に

グーテンベルク＜Gutenberg, E. 1897-1984＞は、3巻の『経営経済学原理』（Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, Band 1: Die Production 1951, (24.Aufl., 1983), Band 2: Der Absatz 1955, (17.Aufl., 1984), Band 3: Die Finanzen 1969, (8.Aufl., 1980))の出版で有名であり、第二次世界大戦後の経済復興期（1950年代-1960年代）の経営経済学の代表的な主張者の1人であった。

彼は、1921年に、ハレ / ザール大で、チューネンの孤立国をテーマにして、学位を取得した。また、1928年に、シュミット＜Schmidt, F. 1882-1950＞とカルヴェラム＜Kaverram, W. 1882-1951＞の指導で、『経営経済学の対象としての企業』（Die Unternehmung als Gegenstand Betriebswirtschaftlicher Theorie）でDiplom Kaufmannの学位を獲得した。しかし、会計士や銀行で実務をしながら、1937年に、ナチスに入党し、1943年まで参加していた。教職歴では、1924年から1930年まで、ウェストファーレン / ウィルヘルム大（Westfälische Wilhelms-Universität）で研究助手や講師、1938年から1940年まで、クラウスタールの鉱山専門学校（Bergakademie in Clausthal）で教授であったが、1941年から勤めた、イエナ / フリードリッヒ・シラー大（Friedrich-Schiller-Universität）を、1947年に解雇された。しかし、彼には、[国民]経済学を基礎にして、ウェーバーの「理想型」を用いて、「現実科学」（Wirklichkeitswissenschaft）として企業、あるいは、経営を理解するという研究姿勢が芽生えていた。

第二次世界大戦後、1948年に、シュミットの後継者として、ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大（Johann Wolfgang Goethe-Universität）で経営経済学を講義し、1951年に、シュマーレンバッハの後継者として、ケルン大の経営学総論と工業経営学（Industriebetriebslehre）を担当した。彼は、経済性の原則は、むしろ、営利経済性の原則（erwerbswirtschaftliches Prinzip）に従属していると考えていた（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.337.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 序 352頁）。彼は、1951年に、『経営経済学原理 生産論』を公開したが、1955年に、第2版で、経済性から生産性に変更し、収益法則（Ertragsgesetze）の妥当性を批判して、B型生産関数の提案を明確にした（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. Vorword. S.193-216 S.216-225.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 序 202-226頁 227-235頁）。＜【筆者補足】この点、特に、「費用関数に係わる論争」にグーテンベルクは参加したが、操業度と総費用曲線の形態（原価の経過（Kostenver-

lauf)) だけが論点ではない。ドイツでは、繰り返して、経営経済学者や国民経済学者の間で、様々な論点で論争が行われてきた（参照。吉田和夫 1962. 29-41頁 19-20頁 149-165頁）。また、『経営経済学原理 第2巻 販売論』を公開した。1966年に、彼は、ケルン大を退職した。しかし、1968年に、『経営経済学原理 第3巻 財務論』を出版し、1964年から1978年まで、雑誌「経営経済」（Zeitschrift für Betriebswirtschaft）の編集者であった（参照。吉田和夫 1995. 67-90頁；万仲脩一稿 2013. 3-9 頁；吉田和夫 1962. 13-14 頁；吉田和夫 1982. 153-160頁）。

彼は、生産要素の分類を確定したが、計画設定の均衡法則（Ausgleichsgesetz der Planung）として、隘路（Engpass）、従って、活動を制限している他の部分領域に、総ての部分計画のために注意を向けるべきであると主張した（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.119-120.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 126頁；Gutenberg, E. 1958. S.48.；参照。池内信行監修訳 1959. 57-58頁；参照。吉田和夫 1962. 80頁；宮田将吾稿 2013. 96-97頁）。このため、資本主義国での企業では、通常では、販売部門が隘路であるため、顧客に焦点を絞り、マーケティング志向であるべきである。また、『経営経済学原理』では、生産論に続いて、販売論が出版されたことは理解できる。しかし、その後の隘路が、「財務論」であるのか、「意思決定論」であるのか、その他であるのかは、われわれには判断できない。少なくとも考えられることは、「経営（経済）学の体系化を目指す」と、実践科学としての性格が希薄化される」ことと、逐次計画では隘路（ボトルネック）は必然的に生ずるため、完成されえないことである⁽¹⁾。

ゲーテンベルクの研究の特徴は、経営経済学を国民経済学とは独立した学問にするために、[国民]経済学（nationaleconomic）の関数・モデルや、知識社会学の理解（Verstehen）＜【筆者補足】広義の知識（意識，認識，観念，思想，世界観や知的資産など）が形成される過程や，ある知識が真実であるとみなされる過程を解明すること＞などを用いて、積極的に検討して、経営，あるいは，企業の経済学を構築することを目指したことに

(1) わが国では、ゲーテンベルクも経営経済学の体系化を意図した（取り組んだ）という主張が強い（参照。深山明稿 2013. 45頁；万仲脩一稿 2013. 66頁），たとえば，経済科学では，マーシャル＜Marshall, A. 1842-1924＞が、『経営学原理』（Principles of Economics, 1880.）の改訂を行いながら，貿易，貨幣信用（The Pure Theory of Foreign Trade. : The Pure Theory of Domestic Values, 1879.）にも関心を有したため、『産業貿易論』（Industry and Trade, 1919.），『貨幣信用貿易』（Money, Credit and Commerce, 1923.）などを公開した。これらの著作で検討された問題と同様，ゲーテンベルクが，Vであげる，貨幣価値の変動と制御・管理手段の問題，原価の問題と，販売政策上の（absatzpolitisch）問題は，マクロ・企業・市場という異なる領域での，不確実な問題と密に関連しているが，体系化できるのであろうか（参照。榎原研吾稿 2013. 34頁）。

ある（参照。池内信行稿 1959. 1-2 頁）⁽²⁾。また、多くの既存の理論が個別的で、全体としての纏まりがないため、経営、あるいは、企業を部分領域に分けるのではなくて、企業の活動の全体で判定することにより、投入と産出の間での生産性関係（Produktivitätsbeziehung zwischen Input und Output）を中心に、生産関数（Produktionsfunktion）が置かれていること<【筆者補足】これには、1951年に、シュマーレンバッハの後継者として、ケルン大の経営学総論と工業経営学（Industriebetriebslehre）を担当したことが反映されているが>、モデル化の開始点がミクロ経済学であったこと<【筆者補足】これには、第二次世界大戦前の研究活動による、[国民]経済学を基礎にして、ウェーバーの「理想型」を導入して、企業、あるいは、経営を現実科学（Wirklichkeitswissenschaft）として理解するという研究姿勢の芽生えが反映されていること（参照。吉田和夫 1962. 21-24頁 132 頁注(5)>である。本稿では、ケルン大学の退職後の1967年に公開された、小冊子『科学としての経営経済学』の第3版を、適宜翻訳しながら、検討するが、この小冊子は、ケルン大学の創立600年の記念講演を基にして、作成された。<【筆者補足】この小冊子のタイトルが、ドイツの大学制度と根強い学問的伝統を背景にして、経営経済学の自律を要求していることを軽視しては、検討できない（参照。吉田和夫 1962. 18-21頁）>。

なお、池内信行監訳・杉原信男・吉田和夫訳『経営経済学入門』に添付された、「ゲーテンベルクの経歴と業績」は、内容では、小冊子『科学としての経営経済学』について解説している。本稿の作成では、この池内信行稿「ゲーテンベルクの経歴と業績」と吉田和夫著『ゲーテンベルクの経営経済学の研究』を参照した。

小冊子「科学としての経営経済学」の検討

I 前書き

1. 大学の創立の日を定期的に祝うことは、大学の良い伝統である。ほぼ600年前に、ケルンの町の議会はこのようなわれわれの大学を設けた（stiften）。このような大学が克服した、期間の長さ（Größe）と困難（Not）が、その内外の運命に反映されている（Vgl.

(2) 周知のように、生産要素は、経済的、技術的、社会的などの特徴を有するが（参照。吉田和夫 1962. 68頁）、[国民]経済学は、古典派経済学でも、生産要素の結合過程を出発点にして、原材料は別にして、土地・建物・生産手段（モノ）、労働（ヒト）、資本（カネ）の提供により、財を生産し、成果を、地代、賃金、利子として配分する。ゲーテンベルクは、この生産要素の区分に、「組織」と「計画」を生産要素として追加して、経営、あるいは、企業の活動の独自性を検討する（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.109 S.116.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 114-115頁, 121-122頁; 参照。池内信行稿 1959. 6 頁; 吉田和夫 1962. 70頁; 万仲脩一稿 2013. 15-16頁; 榊原研吾稿 2013. 27-28頁; 宮田将吾稿 2013. 91頁）。

Gutenberg, E. 1967. S.5.)。

それ以前から、西洋の大学は科学上の意識（Bewußtsein）の担い手であったが、ある時期では、他の時期より、強烈であり、全体として認識すれば（wissen）、このような大学は、このような意識を表わし、内容により充されるもののみ（allein）ではなかった。しかも、常に、社会と自然の出来事の上の克服が、大学の全く独自の（ureigen）、直接的な関心事であった。このため、真に標識に一致した（echte signum）科学上の姿勢（Haltung）に合った問題群の内の、1つの問題の研究（Arbeit）であったし、あり（war und bleiben）、しかも、科学上の思考が導く場所と、実践上の関連についてのこのような思考（Denken）の帰結（Ergebnis）について配慮（Rücksicht）せずである。反対に、しかしまた、科学上の努力（Bemühen）の帰結の後続する実践上の利用（Verwertung）から観て、このような努力の科学上の特徴自体は問題にならなかった（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.5.）。＜【筆者補足】たとえば、最近の金融工学は、実践上の利用による社会上の影響を重視しないで、科学上の努力により、主張された＞。

ここでは、シェラー＜Scheler, M. 1874-1928 ドイツの哲学者、人類学者、社会学者＞の知識社会学（Soziologie des Wissen）により、最近、また、シャードヴァルト＜（Schadewald, W. 1900-1974 古典主義者、翻訳家）により主張されたように、科学上の思考の源泉と意義についての見解と、私自身を、比較することを放棄することは許される。2人の学者が企てたように、3つ、あるいは、2つのみの科学上の基本的な姿勢（Grundhaltung）に対する、科学者の一面的な秩序付けは、それを非常に複雑な事実を、認められる程度を上回って、簡略化することと私には思われる（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.5.）。＜【筆者補足】たとえば、自然科学と、精神科学（と歴史・文化科学）に区分することは、宗教・言語などの帰属が問題になる＞。

また、科学のそのように対立する概念を詳細に論議することは私にはできない。私の考察にとり、物事（Sache）自体、対象、関心（Interesse）を引き出す（erregen）時と、真理が、孤立した問題要素に残っていないで、むしろ、関係（Beziehung）により、それ自体で全体になるべき時に、科学は常に発生するという、ヤスパース＜Jaspers, K. 1883-1969 ドイツの実存主義哲学の代表的論者＞で始めることで充分である（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.5-6.）。

このような見解で、私がここで述べた、問題を人は見付けるべきであると、私は考える

(Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.6.)⁽³⁾。

2. 世界の増加する徹底的な研究 (Durchforschung) に、科学上の知識の対象領域の恒常的な拡張は結び付いている。新しい科学は発生するが、しかも、一方では、科学上の専門部門 (Disziplin) の本来の部分領域の独立によるか、あるいは、オリジナルな展開により、発生する。これは、精神科学 (Geisteswissenschaft) と同様に、また、自然科学にも妥当する (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.6.)。

このため、歴史主義 (Historismus) は、常に、今日、評価されるかもしれないように、不動の (starr) 自然法上の思考での反応と、解明の合理主義 (Rationalismus) として展開されてきたが、たとえば、考古学、芸術史 (Kunstgeschichte)、音楽史、経済史 (Wirtschaftsgeschichte) と先史 (Vorgeschichte) のように、精神科学の領域での新しい専門部門 (Disziplin) の発生と発展 (Entfaltung) のための科学上の前提を展開してきた。それ以前に、このような専門部門の対象に対する関心が無かったのではない。古代とその芸術の科学上の像 (Bild) は19世紀より遙か以前に規定されたという、ビンケルマン <Winckelmann, J. 1717-1768> の、1764年に既に現われた、『古代の芸術の歴史』 (Geschichte der Kunst des Alterthums) を私は思い出す。しかし、反面、この新しい専門部門が、19世紀の成り行き (Lauf) で、初めて、独自の、その特殊な対象と、その特殊な方法により特徴付けられた、科学上の専門部門 (Disziplin) として発生したことを黙認できない (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.6.)。

ここでは、1つの独立した専門部門としての、経済科学を導いた、プロセスをありありと思い起こす (vergegenwärtigen) ことに関心がある。古代と中世では、主に、この経済科学について語られる限り、まだ、哲学と技術のシステムに堅く結び付けられた、経済上の教義 (Lehrmeinung) であった。近代の開始により、この専門部門はこのようなシステムの関連から解放され、官房学 (Kameralist) の教育の構造 (Lehrgebäude) で、全体としては重商主義 (sämtlich Merkantilist) であったが、固有の経済科学が発生した。これは、完全に、国政の (staatspolitisch) 目標設定に束縛されて (in Bann) 発生した。自由主義のアイデア (Idee) の発生により、経済科学はこの国政の拘束 (Bindung) から自由になった。今や、これは、市場経済の秩序の近代的な経済科学になった (Vgl. Guten-

(3) グーテンベルクは、ドイツ人の教養として、シェーラーの知識社会学の後継者や、ヤスパースの『大学の理念』 (Die Idee der Universität) に関心があることを示したと拝察する。わが国でも、大学論や社会科学論は、岩波新書などにより、1960年代前半までは身近であったが、特に、そこでは、大衆化と技術化が問題にされた。

berg, E. 1967. S.7.)。

これまで「国民」経済学 (Nationalökonomie) のみにより支配されていた経済科学の領域に、今世紀<【筆者補足】20世紀>に、1つの専門部門が発展してきたが、その基本的な経済科学上の特徴は、今日、まだ、論争し尽くされていない (bestreiten)。私は経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) を考える (meinen)。それは、私はまだ指摘していないが、「国民」経済学からの補正 (Ausgliederung) によるのではなくて、むしろ、オリジナルなアプローチ (originärer Ansatz) から発生した。したがって、今日、2つの経済科学の専門部門、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) と経営経済学が存在する。第一次世界大戦以来、経営経済学はドイツの大学で独自の教職 (Lerstuhl) に代表を出した (vertreten) が、場合により、——そうしたければ——18世紀に、短期間であるが、既に、大学で地歩を占めていた。驚く程、短期間に、専門部門は、ドイツの大学での場所を獲得した (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.7.)⁽⁴⁾。

とりあえず、全体として、原理より観れば、何が今やその科学上の研究の対象であるのか、何が、その克服が科学として証明される、重要な問題であるのか、どのような方策 (Methode) により、専門部門 (Disziplin) が特徴付けられるのか (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.7-8.)。

II 経営経済学の対象、問題と方策

全体経済上の富 (Wechstum) の問題は、今日、益々増えているが (mehr denn je)、われわれの経済上の関心の中心にある。総ての努力 (Bemühung) は、富のプロセス (Wachstumsprozeß) が、恒久的に (stetig)、かつ、円滑的に (ausgeglichen) に経過するように組織する (erreichen) ことに向けられている。しかし、それが、また、停止したり、収縮のプロセスに転じうることをわれわれは知っている (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.8.)。

この全体経済の富のプロセスの担い手、ある程度、技術、経済、組織と、また、人のエ

(4) ゲーテンベルクの場合、経営を経済学として検討するのであり (参照。吉田和夫 1962. 4-5 頁)、最近登場した、経営を総合的、たとえば、経営社会学や経営心理学などを活用して、学際的に検討するのではない (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.13-14.; 参照。池内信行監訳 1962. 4-5 頁)。この点、ゲーテンベルクでは、「基本的生産要素の問題」を通じて、経営経済学とその隣接科学との関係は、あくまでも媒介的でなければならない (参照。吉田和夫 1962. 70 頁; 池内信行 1958. 58 頁)。また、シュンペーターの「新結合」のように、企業家の機能の独自性を追求するのではなくて、ゲーテンベルクは、まだ定説はないが、企業者職能を、社会経済上で、企業を指導する機能と規定する (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.5 S.365-366.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 5 頁 380-381 頁; 参照。池内信行稿 1959. 6-7 頁; 吉田和夫 1962. 56 頁 87 頁; 万仲脩一稿 2013. 11-12 頁)。そして、私有財産が企業者職能の基礎であると考えていた (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.328.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 343 頁)。

エネルギーを提供し、これによりこのような富のプロセスが望ましい程度で維持する、中心は、われわれが企業、あるいは、経営と呼び、経営経済学の対象を形成する、個々の個別経済上の構成体である。これら構成体は、——様々な強度で、しかも——全体経済の関連に連続した刺激 (Impulse) を提供し、経営政策上の決定に移植される (umsetzen)、刺激をそこから自らに向けて受け取る。市場経済システムでは、このような刺激は、全体計画経済システムとは異なり、意図して操作されない (steuern)。私はかつてそのように表現することを許されたが、敵対的な環境、競争の手段により争う、環境では、<【筆者補足】これら刺激を>、企業は、受け取り、むしろ与える。この環境では、このような企業は、新しい技術、組織、あるいは、商業上の可能性で、全体の富のプロセスに必要な原動力 (Antrieb) を与える、その打開 (Durchbrück) を実行する。このような競争により特徴付けられる世界で、このような企業は、その存続を巡って争い、あるいは、破滅する (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.8.)。

このような個別経済上の構成体は、その機能化 (Funktionieren) により、経済の総ての部門 (Sparte) での全体経済上での富のプロセスが依存しているが、近代の、高度に工業化された国家では、常に集中した科学上の関心が認められることは、問題の本質 (Natur der Sache) である。経済を前に追い込む (vorwärts treiben) 力が、改造する (aufbauen) ことの代わりに、われわれの制御 (Kontrolle) を滑り落とさないで (entgleiten)、かつ、粉碎しない (zerstören) ことを、どのようにしてわれわれは阻止できるのか (verhindern)。われわれの総ての関心があるように、経済のプロセスを、進路 (Bahn) とテンポで維持することを規定する、全体経済上の力より、個別経済上の力はより少ないことが問題になる。このような帰結 (Konsequenze) は、個別経済の情勢 (Sachverhalt) の精神上の一貫性と、全体経済上の事実とのその関連の科学上の分析の必要性 (Notwendigkeit) と重要性 (Bedeutsamkeit) を強調する (unterstreichen) (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.9.)。

全体の経済上の富のプロセスを実現する、個別経済上の構成体は、技術、経済と社会の構造 (Gefüge) を意味する。これにより、経営経済学は、技術上の専門部門 (Disziplin) である、経営経済学、あるいは、労働科学の、最近では、また、社会学に直接の近さで合う (geräten)。限界は、常に、鋭く引かれるべきでない。その限界は、一方で、研究対象の特殊な特徴に、他方で、個々の研究者は自らの対象の取り扱いのために、もたらした (mitbringen)、特殊な前提に従う (参照。吉田和夫 1962. 25-26頁) (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.9.)。

Ⅲ 企業家の自律の精神

経営，あるいは，企業は，そのように望むならば，経済，社会と技術の個体のただの総計ではない。それらは，タイプとして，その時代の精神上の基礎から，むしろ形式付けられている。中世での身分上で（ständisch）秩序付けられた活動の拘束された形式は，このような時代の社会秩序と，その超越的な（transzendent）法律上の根拠（Verankerung）と公認（Legitimation）からのみ説明される。経済者（Wirtschaftler）の，政府の取り締まりと，免許のシステムに特徴付けられた形式である，オンケル＜Oncken, W. 1838-1905 歴史学者＞の表現に向けるために，重商主義の時代では，国是（Staatsraison）と「君主の富裕政策」（"Landesfürstliche Wohlstandspolizei"）のアイデアが支配した。後に，ヒトの自由（persönliche Freiheit）と，個人の完全な発展の可能性の権利のアイデアが，個人主義・自由主義の良い回想（Gedenkengut）の表現である，新しい経済の世界を発生させた。最終で，個人と社会の間での関係（Verhältnis）を，社会性（Gesellschaftlichen）から基本的には規定する，社会秩序が，ヒトの自由（persönliche Freiheit）のアイデアから始めるシステムとは，経済活動の異なる組織の形式に到達することは，より詳細に紹介する必要はない。従って，そのシステムは，基礎では，経済の力とプロセスではなくて，むしろ，ある様式では，メタ・経済の力とプロセスであり，経済上の実施（Nachzug）の形式（Form）と形態（Gestalt）を規定する。このような情勢（Sachlage）に対して，ヤコブ・ブルックハルト＜Burckhardt, Jacob 1818-1897 スイスの芸術史家＞は，彼の『世界史上の考察』（Weltgeschichtlichen Betrachtungen）で，「総ての歴史は精神上的の側面を有し，そこから，歴史が不滅（Unvergänglichkeit）に関係する（teilnehmen）。というのは，精神は，しかし，無常（Vergänglichkeit）ではなくて，常に，不安定性（Wandelbarkeit）を有するから」と書いた時に，準備した（rechnen）（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.9-10.）。

経営経済学とその科学上の対象が正確に（recht）洞察（in Blick）で獲得しようとする時，メタ・経済上の現象での総ての経済人（Ökonomischen）のこのような深い関係（Verwurzelung）に注目すべきである。というのは，経済システムにとり特徴付けられる経営のタイプは，常に，システムが基礎にする，精神上と社会上の前提の表示（Ausdruck）のみであるから。個々の個人が属する（liegend）基礎（Anlage）の発展（Entfaltung）に対する最大可能な自由の供与の，精神史上の要求（Postulat）は，企業家の要請（Anspruch）に対する経営上の活動の領域で，われわれが語ってきたように，自律的に（autonom）規定されうる，生産計画になる。高度資本主義の時代までの初期資本主義では，このような自律の要請（Autonomieanspruch）は，企業家での単独決定（Alleinbestimmung）での要

請に結び付けられた。企業家の見解の変更による論争の強固さ (Härte) は、それと、われわれは、近年、共存してきた (miterleben) が、ここでは、概ね、経営経済上ではなくて、むしろ、政治上の問題であることを示す。われわれの時代の社会上の意識での変化は、新しい企業家の見解が実施してきた、モノである。経営経済上の問題は、社会上のプロセスが実施されるより、早く生ずる。このため、ここでも、また、経営経済上の先例 (Vorgang) が、経済以外のプロセスと密切に結び付いている様子が示される (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.10-11.)。

企業に投資される資本は、総てのリスクの考慮 (Abwägung) 下で、長期に、できる限り高い利回りを目指すことという、経営経済上の基本原則では、自律のアイデアは特殊な特徴を見付けてきた。そして、しかも、自律した企業が、自らの生産計画の誤りの、自らのみにより負担されるリスクに対する等価 (Äquivalent) として、総ての市場と利益の機会の利用の権利が、明らかに、所与の法律体系の範囲で、引き渡される限りである。利益の機会の完全な利用を目指す、営利経済の原則は、私はそれを切り詰めてかつてそのように呼んだが、個人主義・自由主義の良い回想 (Gedankengut) に由来する (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.11.)。

今や、しかし、自律的と説明される企業家に、全体経済上の執行を委ねること (Überantwortung) は、少なくとも、自律的な企業家の間での競争が、国の住民の最良の生活 (Versorgung) が実物財、労働とサービスの給付により保証される、秩序に導かれるべきであるという、システムとして展開されて以降の、時代には存在する。しかし、「自然な秩序」(ordre naturel) という概念 (Vortellung) は、啓蒙 (Aufklärung) の合理主義に由来し、従って、自然法の源泉である。これにより、市場経済上のシステムにとり特徴的な経営を支配する、収益性原則は、自由主義と自然法の良い回想から、形成されることが明らかになる (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.12.)。

このようにして、経済システムの精神上的の基礎は、個別経済・経営経済上の論拠 (Daten) となる。経営経済学の対象、企業、あるいは、経営の多様な世界は、過去、あるいは、現在の生活の秩序 (Lebenordnung) の精神上的の実体にこのように定着している (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.12.)⁽⁵⁾。

(5) グーテンベルクは、自由主義・資本主義経済体制と全体計画・社会主義経済体制を区分基準にして、「営利経済原則」「自立原則」と「単独決定原則」を「体制関連の行動原則」、「生産要素のシステム」「経済性」と「財務上の均衡維持」を「体制無関連の行動原則」として区分した (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.189-191; 参照。池内信行監訳 1959. 271-275頁; Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.378 S.383.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 393頁 398頁; Heinen, E. 1970. S.46-48.; 参照。溝口一雄監訳 1973. 45-47頁; 参照。吉田和夫 1982. 10-14頁; 万仲脩一稿 2013. 66-85頁; 〻

IV 商事科学と商科大学

われわれの（過度（über Gebühr）に簡略化された）研究のこのような当座の成果（Ergebnis）により、どのようにして経営経済学がその科学上の努力の対象を獲得してきた（erarbeiten）のか、問題の討論（Erörterung）の道が開かれた（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.12.）。

とりあえず、既に、官房学の著作が、われわれが、今日、経営経済上の問題と呼ぶ、問題の討論を含んでいたことを簡単に指摘する。しかし、やはり（so sehr）、このような官房学の著作は、むしろ（vielmehr）、特殊な経営経済上の問題に特別な関心を捧げてきた、「取引科学」（"Handlungswissenschaft"）であるのではない。この問題は、17世紀と18世紀に、しばしば、技術上困難に展開されてきた、商取引（Handelsverkehr）の拡大に関連して発生した。ライプツィヒ大学では、18世紀の半ばに、商業科学上の講義が開かれた。一般には、取引科学、あるいは、商事科学（Handelswissenschaft）は、17世紀、とりわけ、18世紀に、比較的高い水準に到達し、官房学者の研究に、全体としては、同等に対立してきたといわれる（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.12-13.）。

官房学により、また、取引科学（Handlungswissenschaft）は滅亡した。その取引科学は、19世紀の間、科学上では、意義のない活動を続けた（fristen）（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.13.）。

その後、世紀の変わり目に、最初の商科大学（Handelshochschule）が創立されて以降、古い商事科学について言及された。1908年にシュマーレンバッハにより基礎付けられた名称で、今日、まだ存続しているが、専門を代表するとみなせる、「商事科学上の研究のための雑誌」（Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung）は、古い専門の名称「商事科学」（Handelswissenschaft）を今日まで維持してきた（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.13.）。

ほぼ1900年から第一次世界大戦（1914-1918）の終わりの間の期間を考察すれば、専門を当時代表していた、商科大学で、多くの有意義な研究を提供し、後の成果（Frucht）をもたらす、科学上の概念に対する多くの発端（Keim）を置いた（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.13.）。

↘ 拙稿 2000. 347-363頁）。

V 経営経済学と3つの問題 貨幣価値の変動と制御・管理手段の問題、原価の問題と販売政策上の (absatzpolitisch) 問題

第一次世界大戦後、私が話すならば、ほとんど突然に、経営経済学に完全に異なる科学上の活力 (Gesicht) を与えた、プロセスが投入された。ほぼ完全に新しいモノへのこのような解放 (Aufbruch), 3つの問題の存続 (Problembestand) を呈示することを試みたい (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.13-14.)。

1. 第一次世界大戦後のドイツでの主張の情勢の破局的な展開 (katastrophale Entwicklung) は、価格を評価単位として含む、企業管理 (Unternehmensführung) の総ての制御手段が使用できなくなるという結論になった。しかし、これが、経営上の計算制度 (Rechnungswesen) では、実情である。それは、多様な呈示のみによって、全体経営上の出来事の制御手段を形成した。とりわけ、その課題は、企業の生産性と収益性<【筆者補足】収益性は問題であるが>を評価することに本質がある。しかし、どのようにして、これは、計算が呈示される、市場の状態に対して全く代表しない、価格によって、できるのか。どのようにして、貨幣価値の変動がどちらかといえば (eine auch nur einigermaßen) 正確な成果計算 (Ergebnisrechnung) を不可能にする時に、企業は、その計算が自らの生産水準を代表するのか、売上げの内のどの分け前が必要経費の投入を、どの分け前が真の利益を意味するのを知るべきか。価格変動が制御する計算者の基礎を破壊する時には、全く原価を算定できず、正しい価格を設定できず、経済性の制御を遂行できない (durchführen)。どのようにして、このような状態で、投資決定は下されるべきか、企業政策は広い視野で確定されるのか。このような問題が、製造業の企業家の管理 (Führung) にとりどのようなウェイトを有するのかを明らかにするため、異なる製作と不安定な市場状況を伴う、製造業の大規模経営での、このような問題を想定すべきである。どのようにして、また、このようなもはや給付能力のない制御手段、経営上の計算制度を、あらゆる自からの分岐 (Verzweigungen) により、再び、企業の制御と企業の管理の給付能力のある手段にすべきか<【筆者補足】ゲーテンベルクは、シュミットが貸借対照表から貨幣価値の変動を排除しようとしたことに注目する (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.127.; 参照。池内信行監訳 1959. 244-245頁)>。(Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.14.)。

このような、企業の存続と、これと共に、われわれにとり、総てのこのよう決定的に重要な問題、それらを成長させ、それらを最高の水準で取り扱う、学問 (Gelehrte) が究明する (treffen) ことは、経営経済学にとり、大きな幸運である。これら総ては、企業の制御装置で貨幣価値の変動の正当な取り扱いについての問いにより、非常に多層的な

(vielschichtig) 問題が提出される (anschnneiden) ことが、直ぐに明らかになって以来、益々、そうである (um so mehr)。今日まで、まだ、決定的な解は見付かっていない。反対に、問題は、全体として、原則から、新たに、提出されるべきである (aufrollen) <【筆者補足】ことが認められて>以来、そのように思われる。知識のプロセスは、それ自体の法則に従って経過し (ablaufen)、ここでは、経営経済学では、他の科学でと異ならない (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.15.)。

私の考え (Dafürhalten) に従って、経営経済学を、貸借対照表、原価計算、価格政策から、貨幣価値の変動の軽減の問題に、そして、私が追加しようとするように、経営上の管理手段と制御手段を技術上で改善し (verfeinern)、準備する (ausgestalten) 試みに関して、それ自体、科学として認められてきた (finden) ことを解明することに定めない (anstehen)。経営経済上の思考の新しい部分 (Abschnitt) が始まった。一貫して考え、徹底して調らべることに値する、対象は、最大の投入のやりがいがある (lohnend) (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.15.)。

しばしば、経営上の計算制度の問題を、非常に早くから、非常に強く、経営経済上の関心の前面に据えてきた<【筆者補足】強調してきた>ことは、しばしば非難されてきた。多分、このような対象に関する、科学としての経営経済学の自己完結した発見 (Sichtselbst-Entdecken) についての私の試行 (Ausführung) は、この問題に優先的に従事すること (Beschäftigung) と解釈される (erklären) かもしれない (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.15.)⁽⁶⁾。

2. 既に以前に1人がいたが、その名前をここで今日あげないことは許されないであろう。企業の原価の部門を意味するが、相互依存の個々の組織 (Gewebe) での、経営上の計算制度のネットにより、押し進む (vorstoßen) ことに成功した、シュマーレンバッハを私は考えている。またここでは、私が今語り始めるべき、前例を、異なる製作を伴う、製造業の大規模経営で、思い浮かべる時、私の試行に対する理解は容易になるであろう。

(6) この貨幣価値の変動の問題は、シュミットも研究テーマとした。しかし、グーテンベルクは、第二次世界大戦後の「自由主義市場体制」下で、1948年に通貨改革を契機にした合理化を身近に体験した（参照。吉田和夫 1962. 15-17頁）。この点、貨幣価値変動により、価格が確定できなくなると、たとえば、原価（費用）を価格×投入数量、収益を価格×算出数量で評価することは難しくなる。そして、利益を収益と原価（費用）の差額とみなすならば、収益性が利益÷収益で計算できなくなる。これは、収益性を資本利益率で評価する時に、耐久資産や無形資産が存在する場合と同じである。しかし、生産性は産出数量÷投入数量で算出される時には、価格（貨幣価値）の変動とは無関係である（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.27-36.; 参照。池内信行監訳 1959. 26-39頁；万仲脩一稿 2013. 78-83頁）。

ここで答えが要求されている問いは、以下の内容である。つまり、何が、経営の原価水準を規定する、数値 (Größe) であるのか。どのようにして、それらは原価に影響するのか。このような数値の影響は定量的に規定されるのか。どの程度、経営政策上の方策の形成される影響が、飛び越えられない、合法性 (Gesetzmäßigkeit) に関係しているか (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.15-16.)。

既に、企業の原価構造 (Kostengefüge) での定量的な相互依存に向けた調査の洞察 (abtastender Blick) と処理の可能性 (dispositionelle Möglichkeit) は、ここで取り組むべき、変数 (Variable) の個数が非常に多いことを指摘している。実際に、製作の過程 (Fertigungsgang) での総てのストック (Stockung), 労働強度 (Arbeitsintensität) での総ての変動 (Schwankung), 従業員 (Belegschaft) の年齢構成での総ての変化 (Änderung), 機械装置, 工具, あるいは、手続きの総ての変化, 加工に至る資材の特性の総ての変化, 定量的, あるいは、定性的な種類の能力の変化 (Kapazitätsänderung), 総ての組織上の方策が、工場 (Werk) がその生産物を製作する、原価を変化させる (ändern)。このように上記した原価の「影響」値 (Kosteneinflußgröße) をその個別の要素に区分すると、数値 (Größe) のほとんど無視できないカタログ (Katalog) を受け取れるが、経営経済上の最も重要な課題が形成される時に、それは、企業の原価構造の内部で作用し (hineinwirken), その原価の構造により左右される数値に対する、影響で、最も卓越したモノを規定することである。定量的な数値の間にある相互依存関係を評価し、規定することに、慣れる (gewohnt sind) という課題、そのモノ (diejenige) は、経営経済学が、ここでは、考察されるべき、多数の変数 (Variable) から観て、更に、相互に依存する数値に対して、ある数値, あるいは、複数の数値の変動 (Variation) が、与える (ausüben), 影響を評価する、準備をする、大きな困難から観て、科学上の最も困難に取り扱われる問題があることに、特別な理解を有することである。たとえ、この領域では既に多くの有意義な研究が提供されてきたことは、全く疑いがないとしても (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.16-17.)。

経営経済上の研究がここにある、科学上の状況は、更に、このような課題に対して権限のあるヒト (Person) が行うべき、方策 (Maßnahme) により経営上の状況が依存していることにより、複雑化される。というのは、生産プロセスは、意識して行う方策と、ヒトの決定の結果であるから。他の側面では、技術上の装置が広範囲にその自らの法則に従うことは否定されえない。このため、高炉での1トンの銑鉄、ジーメンス・マルティン炉での1トンの鋼鉄, あるいは、織物工場での1千メートルのタオルの生産が惹起する、原価

は、ある種の限界内でのみ、干渉（Eingriffe）と方策（Maßnahme）により影響される。従って、総ての処理の自由は、生産条件の技術上の与件にその限界を有する（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.17.）。＜【筆者補足】この点、ゲーテンベルクは、原価は、要素の質、要素の比率と、要素の価格に依存すると考えている（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.226 S.229.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 235頁 239頁）＞。

しかし、処理の自由と処理の拘束の関係は、一般には、規定されえない。ここから、原価の形態（Kostengestaltung）の基礎を理論上で創りあげる（erarbeiten）という試みでの大きな困難が生ずる（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.17.）。

更に、時間という要素を、追加の変数として、おそらく、簡略化のために、とりあえず、同時に実現される（vollziehend）ことを目指す、システムに導入されると、新しい依存と自由の程度が受け取られるであろう（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.17.）。

今、その際、もちろん、複数の可能性の内1つに決定するという自由が、自由裁量（Willkür）の意味での自由を表わさない（bedeuten）ことには注目されるべきである。というのは、このような決定は、経済性の原則、あるいは、最高の節約した手段使用（sparsamster Mittelverwendung）の原則と言われている（bezeichnen）、原則に拘束されているから。このような原則は総ての経営政策上の取引（Handel）を支配している。複数の可能性の内、原則の前提に最も多く一致している、モノを選択することを意味している。定量的な数値が取り扱われると、最大、あるいは、最少を規定することが問題になる（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.18.）。

このため、われわれは次のように言える。つまり、企業の生産原価の水準は、一方で、生産プロセスの要素の間での定量的な相互依存により、他方で、経営政策上の処理により、規定されるが、しかし、その処理は、任意に行える（treffen）のではなくて、むしろ、経済性計算の最大と最小に拘束されている（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.44.；参照。池内信行監訳 1959. 50-51頁）（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.18.）。

経営経済学は、企業の原価の領域に存在し、比較的早期に知られた、問題を有する。既に1899年に、シュマーレンバッハは、彼が参加した、原価の問題に従事した、ライプツィヒでのビュッヒャー＜Bücher, K. 1847-1930. 後期歴史学派、非市場学派の主張者＞のゼミにより、多分、刺激された。この時期からの彼の努力（Bemühnung）の帰結は、既に、彼の後の原価理論上の学説（Lehren）の要素を含んでいる。そこで、経営経済学は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の結末の後での経済上の破滅として、完全に準備しなかったが、30年代の開始では、専門部門（Disziplin）に、完全に原理上で、原価問題を分

析する (auseinandersetzen) ことを強制された。経営経済学はこのような問題を追放できない。そこには確かに答えがあり、答えを熱望した。私が既にかつて語ったように、若い経営経済上の専門部門が、増加する意識、このような事情のための機関、英知 (Scharfsinn) により、全く墮落 (Einfälle) なしに、このような問題に反作用した、学説を処理した (verfügen) ことは、その幸運であった。そこで、経営経済学は、また、原価の問題をそれ自体科学として、考えてきた (finden) (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.18-19.)。

これにより、私は、2つの問題の存在 (Problembestand), まっ先に開かれた問題と共に、科学としての経営経済学の展開にとりそのように特殊な非常に重要であった、企業管理の制御手段からの貨幣価値の変動の除去 (Eliminierung) を概説してきた (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.19.)⁽⁷⁾。

3. 更に、経営経済学の科学上の展開にとり非常に重要であった、第3の問題領域 (Problemkreis) が存在する。つまり、私は一種の販売政策上の (absatzpolitisch) 問題、あるいは、また述べられるように、販売管理上の (absatzwirtschaftlich) 問題を考える。市場経済上のシステムは、とにかく (unter anderem), 市場経済上の条件の下で、販売のために、自らの製品を自身で配慮することが、活動する企業に課せられることにより、全体計画経済上の経済秩序と区分される。これにより、企業は、経験が示すように、常に、成果のあるようには解決されない、課題に直面させられる。このような事情を詳細に考察すれば、2つの事実 (Tatbestand) が明らかに相互に対照される (abzeichnen)。最初の事実では、概して (überhaupt) 市場経済上の秩序で、販売管理上の状況の特色の有る特徴 (kennzeichnendes Merkmal) についての問いを問題にし、第2の事実では、自らの販売政策上の課題を考えるために、企業が使用できる、方策についての問いを問題にする。このようにして積み上げられた問いの多くから (aus der Fülle), 私は示したかったが、このような販売政策上の問いが、経営経済学の科学上の展開にとり、どのように重要であったのかを<【筆者補足】指摘するために>, 1つの問題のみを取りあげる (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.19.)⁽⁸⁾。

(7) 「企業管理の制御手段からの貨幣価値の変動の除去 (Eliminierung) を概説してきた」というゲーテンベルクの主張は問題である。貨幣価値の変動は常に存在する現実であり、これを除去することは企業の管理の制御手段ではできない。また、シュマーレンバッハも原価の問題を取り扱ったが、彼が原価計算に貢献したという見解は普及しておらない (Vgl. Dorn, G.: Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland.)。

(8) ゲーテンベルクは、販売政策上の手段として、販売方策 (Absatzmethode), 製品構成 (Produktgestaltung), 価格政策と広告をあげる (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.308 S.327 S.122.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 320頁 338頁 128頁; Gutenberg, E. 1958. S.85-86.; ↗

何によって、市場経済上の条件下で機能する、企業の販売管理上の空間での特殊な情況が特徴付けられるのか。これに関して次のように答えられる。すなわち、今日下される、総ての決定は、将来の出来事の先取り（Vorwegnahme）に基づく。今日、将来の市場情況の期待で、生産技術上、投資政策上、財務上、販売政策上の種類の方策を選べば（eingreifen）、また、今日、後の時点で予想される状態（Lage）に、総ての自らの部分領域での全体経営を整備する（einrichten）。というのは、予想される状態（Lage）が実際の状態に一致すれば、このような方策が実際に1つの成果に導くからである。しかし、現実の情況（Situation）と予想された情況の間で期待された一致が現れられないと、今日下される方策が誤った方策として証明される。不確実な予想の基礎に基づいて現在の処置を行うことは、市場経済上の秩序での企業の本質の一部分であることは明らかである。これは、市場経済の秩序の構造の特徴である（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.20.）。

このような企業は、以下の販売政策上の要素についての、自らの販売管理上の計画設定（Planung）と決定は、不明確（Ungewiß）である。すなわち、

1. どのように、自らの生産物、あるいは、給付＜【筆者補足】サービス＞の買い手（Abnehmer）として問題になる、ヒト（Person）、企業、管理（Verwaltung）などが、商品、あるいは、給付＜【筆者補足】サービス＞の供給（Angebot）、あるいは、販売政策上の方策に反作用するのかは、分らない。
2. どのように、競争者が、自らの商品の供給、あるいは、販売政策上の方策に対して反作用するのかは、分らない。
3. どのような方策により、競争者の方策（Gegenmaßnahme）に答えるべきかは、分らない。
4. どのような行動（Aktion）を、競争企業が自ら（von sich aus）企てるのか、しかも、反作用としてではなくて、むしろ、自発的に、自らの決心（Entschluß）から、企てるのかは、分らない。
5. どのように、競争者のこのような独特の（original）方策に応えるべきであるのかは、分らない。
6. どのように、自らの事業部門内での、共通の経済上の展開、あるいは、特殊な展開が経過するのかは、分らない。しかし、経験から、活動、あるいは、反動としての自らの販売政策上の方策の作用（Wirkung）が、全体の重要な様式で、経済上の展開

↘ 参照。池内信行監訳 1959. 111頁）。

の傾向に向けられることは、分かっている (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.20-21.)。

従って、われわれは簡単に次のように要約して言える。すなわち、市場経済上の条件下で活動する企業が下す、総ての販売政策上の決定は、未知の行動、反作用と、傾向の期待 (Erwartung) に基づく。このような情況に対して、経済上の過程の「評価の不可能性」 (Unberechenbar) をできる限り広く評価しようとする、総ての努力 (Bestrebung) で、経営経済上の調査が精力を尽くすことは不思議と思わせるか。それは、ここで問題にする、本来の経営上の関心事 (Anliegen) である。そこで、企業の販売の活動の空間 (Absatzraum) で情況と展開の傾向を洞察されうるように、予測される展開を確実に見積もり、自らの販売政策上の方策を有効に制御できるために、経営経済学が集中的に問題に従事してきたことは明らかである。経営経済上の調査が、企業の販売の空間を、予想できない、脅威に脅かされる出来事から遮蔽するために、市場の出来事を透けて見る (transpaent machen)、方策の展開に成果なしに活動してきた、<【筆者補足】第二次世界大戦後の> 20年間であった。強調していえば (pointiert ausgedrückt)、予測できない市場経済上の出来事を「市場調査」の方策により、できる限り予測しようとした。同時に、全体の市場のプロセスは、個々の企業から重要 (relevant) とみなされる限り、経営経済学の科学上の分野に入れられる。専門部門 (Disziplin) は、このようにして、その対象の本質上の拡大と豊富化 (Bereicherung) を経験としてきた (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.21-22.)。

企業の計算制度から貨幣価値の変動を除去 (Eliminierung) するという問題、原価の問題と、市場調査により、不確実な予測を確実な予測に転換する (Transformation) 問題は、経営経済学を科学上の専門部門 (Disziplin) に成熟させるが、私は従事してきた (versuchen)。実際には、これら3つの問題のグループは、枝分かれした関連の内にある。そして、このような全体の関連は、このような、多様な、そして、枝分かれした、問題の存続 (Problembestand) に関して、近代的な経営経済学はその科学上の形式を見付けてきた、モノである (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.22.)⁽⁹⁾。

(9) この販売政策の問題は、マーケティングの問題である。つまり、市場で行われる企業 (生産者) と顧客 (消費者) の調整の問題である。生産は、経済システムに左右されない部分を含む、超歴史的・超社会的現象 (課題) であり、販売は、経済システムにより左右される部分が大い、歴史的・社会的現象 (課題) である。前者は、生産性、後者は、自由主義経済体制では、営業活動と呼ばれ、収益性に支配されている (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.43.; 参照。池内信行監訳 1959. 49頁; 参照。池内信行稿 1959. 7-8頁)。

VI 第二次世界大戦前の経営経済学者とその研究成果の問題点

しばしば、経営経済学は、その対象に、大きな科学上の概念の緊密さ（Geschlossenheit）と一体性（Einheitlichkeit）が欠けていると叱責されてきた。個々の研究の領域と、これら領域での研究の成果（Ergebnis）は、内部の関連では、過少に共に存在している（miteinanderstehen）。その何れ（irgendeine）についても、その研究領域の範囲にある点から、論理上で十分に徹底して考えられていない。そこで、専門部門（Disziplin）は、少し外部から観れば、ある種の不統一（Uneinheitlichkeit）を示す。それには、しばしば、まだ幾分の散漫さ（Zerflatternde）が付随する。このような叱責が当てはまる時には、それは、専門部門（Disziplin）が、紛れもなく、完全さで、他の科学が——たとえ、また40年間で——達成した、程度を獲得してないことの証拠（Zeichen）である（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.22-23.）。

私には、この叱責が、ある程度まで、完全に不当とは思われないことを私は告白すべきである。これと共に、総ての成果に係わらず、経営経済学が、詳細には、その認識の全体を統一された根拠から展開することに、共通して妥当する形式では、成功していないという意味では、まだ、経営経済学は「未熟」（unfertig）と呼ばれることを加える（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.23.）。

その満足できる解に対立している、困難を呈示するために、若干の言葉で更に論ずることを皆様には許して欲しい（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.23.）。

完結した経営経済上の体系（System）に到達する、今までの、唯一の、大きな関係した（angelegt）試みを、ニックリッシュ＜Nicklisch, H. 1876-1946＞は企てた。このため、彼が、われわれの科学の体系化（Systematisierung）に努力したことでは、功績は大きい。彼の著作の基礎（Anlage）からは、彼が自らの研究のためにどのような開始の場所（Ausgangslage）を選択し、どのような原則により、彼は問題を解明し、秩序付けることに努めたのかは、明らかではない。シュミット＜Schmidt, F. 1882-1950＞、最初の世代の経営経済学の学者の中で、最も明敏な（scharfsinnig）思考家は、このような課題を探索しなかった。シュマーレンバッハ＜Schmalenbach, E. 1873-1955＞は、全く理解（Verständnis）を獲得しなかった（abgewinnen）ことを公然としたくなかった（vermochen）（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.17-18.; 参照。池内信行監訳 1959. 10-11頁）。彼らは、また、彼らの科学上の傾向に十分に適合しなかった。このような問題の今までの取り扱いに少ししか満足しない時には、だが、ここで問題にするためには、最少でも、このような問題の状況を短く分けるべきである。たとえば、経営、あるいは、企業は、共同の仕事（Arbeit）

で相互に結び付けられる、働らく人 (Menschen) の1つのグループとして、解釈できる。今や、経営経済学の問題を、働らく人のグループのこのような社会上の現象から、展開し、1つの完結した関連 (geschlossene Zusammenhang) に持ち込むことは可能であるべきである (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.23-24.)。

働らく人のこのようなグループが、経営経済学の大きな、かつ、完結した (geschlossene) 構築 (Bau) のための関連点 (Bezugspunkt) として適しているのかは、私には疑わしい (fraglich) と思われる。というのは、第1に、このようなグループは、社会関係の非常に緊密な構造 (lockeres Gefüge) のみを示唆する。それは総ての内部の結合 (Bindung) が欠けている。このようなグループは統一体を形成するという事実は、ただ、研究組織上の必然性に退却する (zurückführen) ことである。このような主な研究組織上で規定される構造 (Gefüge) で形成される、人と人の関係は、今日、「インフォーマルな」グループの形成と呼ばれるが、それらが企業の理論の基礎として役に立つことに比べて、規定されない、かつ、暫定的 (flüchtig) な、また、充分な経済上の重要性 (Bedeutsamkeit) のない、**<【筆者補足】関係>**である。第2に、われわれの、私有財産に基づく経済秩序では、企業での管理の権利 (Führungsanspruch)、また、存在と非存在についての決定は、企業での協働ではなくて、企業の所有権に依存している。第3に、働らく人のグループから、経営での人の労働と、経営手段の間での体系的な統一体を形成することは、間違いなく、全く簡単ではないが、これを、このような経営経済学はもちろん必要とする (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.24.)⁽¹⁰⁾。

おそらく、経営経済学の統一した概念に到達するために、完全に異なる方途 (Weg) を歩むことは、可能である。総ての企業では、異なる種類の労働の給付と、技術上の装置は、実物財を製造する、あるいは、サービスの給付を準備するために、使用される。労働の給付と、技術上の組織 (Einrichtung) を生産要素と呼び、このような生産要素に投入される容量 (Menge) の結果 (Ergebnis) を、(物理上－容量上で観た)、生産容量、生成 (Ausbringung)、あるいは、成果 (Ertrag) と呼べば、要素の成果 (Faktorsertrag) と要素の投入 (Faktoreinsatz) の間での関係 (Beziehung) が有する (erhalten)、このような

(10) たとえば、シュミットが第二次世界大戦後に人の問題を僅かに取りあげたように、第二次世界大戦前のドイツの経営経済学は、欧米の経営学が検討した、人間関係と所有権などを、価値判断 (定性的な問題) を含むため、積極的には取りあげなかった。しかし、ゲーテンベルクも、人間関係の問題を理論の展開では取りあげなかったと批判されてきたが、テイラーについては記載されている (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.183-187.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 191-196頁)。彼の理論を一貫している思考は、経営の量的な依存関係であり、しかも、それが費用との有機的な関係において受け取られているため、あながち、欠点とはみなせない (参照。池内信行稿 1959. 8頁)。

関係は、生産性の関係であり、しかも、何かの (irgendeine) 生産性関係ではなくて、むしろ、単に (schlechthin), 経営上の生産性関係である (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.28-29.; 参照。池内信行監訳 1959. 26-27頁)。今や、このような<【筆者補足】生産性関係>ではなくて、要素の成果と要素の投入の間での、全体の、かつ、全く本源的な比率 (Verhältnis) を、総ての経営上の過程で本質的な秩序を見付ける、関連のシステム (Bezugssystem) のための基礎として使用されうことは調べられうであろう。今や、規定された目標に要素の投入が向けられるため、その経営上の過程は、生産要素の結合 (Kombination) の意味で、統一体として把握される。結合の種類では、生産要素の並列は禁止される。それは、上位の原則から、統一体に結合され (gefügen), 相互に、体系的な関係に持ち込まれる (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.25.; 参照。万仲脩一稿 2013. 15-16頁)⁽¹¹⁾。

しかし、このような理論上の開始の状況は、補足のみを必要とするが、要素の成果と要素の投入の間での比率 (Verhältnis) が、それ自体の側で、再び他の数値 (Größe) と関連させられるべきであるという点である。というのは、企業は、生産するために、生産しないで、ここでは、どのようにして、所与の要素の投入容量から、成果の最大値を目指されるのかを強調するためであるからである。全体の生産性の関係それ自体に再び向けられる (hinordnen) べきである、関連点 (Bezugspunkt) は、周知のように、しかし、それにその意義を初めて与える、モノとして、経営上の手続き (Prozedur) の外にある、目標設定にある。このような考慮 (Überlegung) により、新しい体系化の問題が発生するが、しかし、それ以上入り込むべきでない。というのは、ここでは、それが、体系的な試みにとり特徴である、ただ問題の状況のみが示唆されうべきであるから。科学上の主張の完結した形式に到達することが、経営経済学の真の科学上の関心事であることは、科学上の問題を、常に、全体の部分としてのみ見ることを可能にする、総てに認知されている (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.25-26.)。

Ⅶ 第二次世界大戦前の経営経済学者の科学哲学と科学上の方策

1. 科学上の専門部門 (Disziplin) の対象の特殊な性質 (Natur) が、どのようにそれらがその科学上の成果 (Ergebnis) に到達する、方法と様子で、最も印象的に現われる

(11) ゲーテンベルクは、「生産要素のシステムは、要素の要因、つまり、労働の給付、経営手段、工場の資材 (Werkstoff) からと、4 番目の管理上の要因 (dispositive Factor), つまり、営業・経営指導 (Geschäfts- und Betriebsleitung) から構成される」(Gutenberg, E. 1983. Bd. 1 24.Aufl., S.8.) と述べる。つまり、生産要素の質的な問題と、その量的な組み合わせの問題が、「経営過程」、特に「生産過程」の中心問題になるが、前者の問題はほとんど究明されなかった (参照。吉田和夫 1962. 52-53頁)。

と、しばしば言われる。「方策」(Methöde)として、即物上で(versachlich)、思考上で客観的に、他のヒト(Person)に移譲できる、そして、それらの内で、科学上の洞察、従って、ある程度、そうであれば、認識のプロセスの個人的な活動からの解放——最少の基本的な——再生可能な程度を理解すれば、方法上の問題がそこでしばしば与えられる、意義に対するある種の理解に到達する。今や、実物の領域(Sachgebiet)の科学上の貫通(Durchdringung)で、帰納的、あるいは、演繹的に行うことを知っていると、第1のケースで、観察、評価、あるいは、試験、他のケースで、仮定(Prämisse)、あるいは、公理(Axiomen)からの推理により、科学上の結果(Resultat)に到達することを試みられることが知られている。リッカート<Rickert, H. 1863-1936 新カント学派>が「自然科学の概念形成(Begriffsbildung)の限界」についての彼の研究で企てた、試みのように、科学を、それに特徴的な方策の割合(Maßgabe)により、歴史の科学と、自然の科学に区分したい。歴史科学は、その表意文字(ideographisch) <【筆者補足】概念形成>による、記述上の(Beschreibend) <【筆者補足】研究様式>、自然科学は、立法上の(nomothetisch) <【筆者補足】概念形成>により法則の認識(Gesetzeskenntnis)に向けられた研究様式で特徴付けられる。<【筆者補足】リッカートでは、自然科学に対照されるのは文化科学である>。われわれの多くはこのような思考過程で大きくなった。今日、リッカート流の試みの攻撃可能性(Angreifbarkeit)はもはや論争されない。また、これに関しては、多くのケースで、理想型の形成の方策が、他のケースでは、抽象を取り去る方策が、他の状態では、「理解」により客観的な与件の意味内容を急成長させる、非常に多くの惹起される主張により適用される方策が、重要な科学上の認識をもたらしてきたことには、疑いはありえない。私は、ここでは、私の専門領域から2人の著作者をあげるために、ウェーバー<Weber, M. 1964-1920 社会学者>とゾンバルト<Sombart, M. 1963-1941 社会学者 歴史学派の最後の経済学者>を思い出す(Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.26-27.)。

いずれの状態(Bewandtnis)かを、常に、その科学上の認識は、詳細には、このような方策により、有するかもしれない。——方策は、定義から(ex definitioe)科学の概念(Begriff)に属する。これにより、科学上の思考は、合理性、的確性、确实性と追試験の可能性を受け取る。方策の強さ(Strenge)と育成(Zucht)は、意味の関連、あるいは、定量的な関係の直観上の把握に対立しない。しかし、科学は幸運な思い付き(Einfall)の成果(Ergebnis)より大きい。開始には、常に、思い付き、あるいは、より良い思い付きがある。つまり、終わりには、効果的に、意識的、あるいは、無意識に、遂行されるプロセスがある。最初に、方策上の手続き(Prozedur)の強固さ(Härte)は、思い付きを、

科学上の認識の構成部分にするかもしれない（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.27.）⁽¹²⁾。

2. 一般には、経営経済上の研究では、方策上の処置（Vorgehen）は次のように描かれる。

- a) 事実の知識（Tatsachenkenntnis）の獲得として
 - b) 因果分析（Kausalanalyse）として
 - c) 最終分析として
 - d) 理解されている（verstehend）社会科学による、分析として（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.27.）。
- a) 事実の知識に属するモノは、次に基づく。
- α 自らの経験と事物の知識（Sachkenntnis）に
 - β ヒトの（persönlich）経験と事物の知識の補完（Ergänzung）のために、情報の引き入れに
 - γ 何よりもまず（vornehmlich）記述の様式（Art）の事情に関する作業（monographischer Arbeit）に
 - δ 体系的に実施される問い合わせに
 - ε 一次の統計上の検証（Erhebung）に
 - ζ 二次の統計上の資料の加工に（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.28.）。

資料の収集と整理が、経営経済学の過程の科学上の分析に対する第一歩に過ぎないことは明らかである。というのは、どのようなのかは、ほぼそのようであることにより、充分には知られない。むしろ、科学上の課題は、なぜそのようであるのかを認識することに本質がある（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.28.）。

b) 因果分析については

ある規定された時点での企業、あるいは、経営での全体の出来事は、時々、内部と外部の経営上のデータの全体の規定された形勢（Konstellation）により規定されると言われる。内部経営上のデータとしては、次のように解される。すなわち、経営の準備の技術上の状態（Stand）、経営に従事するヒト（Person）の給付の状態、経営上の計画設定（Planung）と組織の状態、経営政策上の決定の遂行（Durchführung）の状態、操業（Bechäftigung）と他のモノの状態。外部経営上のデータは、たとえば、販売価格、販売容量、生

(12) ゲーテンベルク＜Gutenberg, E. 1897-1984＞がⅦであげる、リッカート、ウェーバー、ゾンバルトは、Ⅰであげた、シェラー＜Scheler, M. 1874-1928＞と共に、第二次世界大戦後に活躍していない。彼らの主張は第二次世界大戦前の経営経済学者が科学哲学として参照したものである。また、[国民]経済学者の、マーシャル＜Marshall, A. 1842-1924＞も同じである。

産物、あるいは、商品の性質 (Beschaffenheit)、調達価格、賃金水準、あるいは、報酬水準、利子水準など。このようなデータが変われば、経営のプロセスの要素の全体の関連も、また、変わる。このため、経営経済上の重要な問題は次のような内容である。すなわち、数値 B が変わる時に、どのように数値 A が変わるのか。このような因果の関連 (Kausalnexus) は、経営経済学にとり関心があり、その分析が非常に大きな困難を引き起こす。今、観察に基づいて、数値が存在する、従属 (Abhängigkeit) の確定を基礎にし、従属を定量的に把握する、つまり、評価することに成功すると、(これが、益々、可能であれば、従属を技術上で、益々、規定できるが)、明らかに、帰納的な処置 (Vorgehen) が問題になる。——特に、理論上の分析の領域では——、1つ、あるいは、複数の仮定の変化がどのような結果 (Folgen) を導くのかを研究するために、仮定を設定し、変更すれば、<【筆者補足】仮定の変化とその結果が>証明される (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.28-29.)。

c) 最終分析については、規定された開始の状況に関して、規定された方策がどのような成果を導くのかについて研究される時、あるいは、規定された目的に対する特性で、技術上、販売政策上、あるいは、財務上の手続きが調べられる時に、語られる。このような調査は、手続きの比較で、利用されるが、しばしば、大きな困難を伴ってのみ気付かれうる。このような調査の正確性 (Exaktheit) は、調査者が折々に有する、情報の正確性と誠実さ (Zuverlässigkeit) に依存する (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.29.)。

このような方策、決定と手続きは、規定された経営経済上の目標を達成することに向けられている。目指す目的が、折々、達成されたのかのための基準は、なにかんずく (u. a.), 確かな生産性、経済性と、収益性の概念 (Vorstellung) に本質がある。経営プロセスが、できる限り生産的、あるいは、経済的、あるいは、儲かるように、あるいは、他の経済システムでは、異なる基準に従って形成されるべきであることに向けられた、要求 (Postulate) は、経営経済学が設定するのではなくて、むしろ、これら基準は、その調査対象でこのような局値 (Maximen) に見付ける。これら基準は経営経済学の経験上の実状 (Befund) に属する。目的論上の (teleologisch) 現象が専門部門の対象を形成するという事実、科学としての専門部門の特徴と性質 (Qualifikation) に関係しない。総ての社会科学、経営経済学、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) と社会学、また、他の文化科学では、目的に方向付けられた、(これに基づいて、常に、このような目的に向けられることが望ましい) 人の行動が、研究の対象に属する (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.29-30.)。

d) 科学上の課題は、完全な統一された構成体としての企業を分析することが本質である。というのは、「理解」（Verstehen）により、その分析が問題になる、意味内容（Sinngehalt）を解明する（erschließen）ことが試みられるから。あるいは、社会上、あるいは、心理上、あるいは、労働科学上の方策に奉仕する（bedienen）限り、理想型（Idealtyp），あるいは、実質型（Realtyp）を形成する（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.30.）⁽¹³⁾。

VIII [国民]経済学に対する経営経済学の関係

今や、私が、[国民]経済学（Nationalökonomie）に対する経営経済学の関係（Verhältnis）に更に少しの言葉で論じない（eingehen）ならば、もちろん、私のテーマは過剰に不備として（lückenhaft）取り扱われるであろう。このような問いは、過ぎ去った年度では、何よりもまず（vornehmlich）、経営経済学で、集中的に詳論された。既に、私の報告の開始で、経営経済学が、国民経済学の本来の部分領域の独立によるのではなくて、むしろ、オリジナルなアプローチから発生することを呈示しよう（aufzeigen）と私は試みた。それにも係わらず、今日、経営経済学が1つの経済科学上の専門部門とみなすべきであることには論議の余地はない。疑いはないが（ohne Zweifel）、経営経済学がその解決に対して重要な貢献をほとんど提供できないと言われる国民経済上の種類の問いがある。その際、たとえば、全体経済上で観て、完全操業での、連続して経過し、均衡した成長のプロセスは、消費財の価格と支払いの決済均衡（Zahlungsbilanzausgleich）のかなりの不安定を可能にするのかという問いを私は考える。このような、あるいは、同様の種類の問いについての調査が実施されるならば、その調査では、国民所得、総投資量、総貯蓄額、総消費量、総操業量などのような、市場経済上の数値で作業することが、情況（Umstand）では、充分かもしれない（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.30-31.）。

このような問いの完全な解は、このようなミクロ経済のプロセスが家計と企業で進行する（abspielen）ように、もちろん、ミクロ経済のプロセスの導入と調査なしには、正しく創造できない（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.31.）。

(13) VIIの2では、ゲーテンベルクの経営経済学の研究方法が纏められているが、基本姿勢は、複雑にして多面的な経営の現実を把握するためには論拠の確立、すなわち、問題を選択する原理を確立することが、差し当たり先決問題である。ここに想いをさせて彼は、直接的には、ウェーバーによって切り開かれた『理想型』（Idealtypus）の概念を取り入れ、更に、『理解』（Verstehen）の方法も導入して経営の理論を経営の現実を理解する1つの用具としてうち出している（池内信行稿1959. 1-2頁）。この点、吉田和夫教授は、ゲーテンベルクの経営経済学を「現実科学」とみなす（参照。吉田和夫1962. 42-44頁 注29）。そして、価値判断を伴い易い、定性的な事象をできる限り避けて、数値で表わされる、定量的な事象に内在する、因果関係、たとえば、生産関数、販売関数、財務関数などを検討し、管理基準として、生産性、経済性、収益性を設定した。

他の側面では、多くの経営経済上の問い、管理手段と制御手段（Führungs- und Kontrollstrument）を経営で使用する、特殊な問題は、僅かな「国民」経済学上の関心のみを見付けられると私は信ずる（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.31.）⁽¹⁴⁾。

今や、しかし、経験は、国民経済学と経営経済学が共通の研究で共通の対象に結び付けられることを、示す（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.31.）。

既に、他の場所で、生産性の現象が、経営経済上のシステムの探求の開始点と最終点で選ばれうることが言及された。ここでは、企業に投入される生産要素（労働の給付、経営手段、工場の材料）の成果と容量の間での関係が問題になる（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.27.；参照。池内信行監訳 1959. 25頁）。<【筆者補足】ゲーテンベルクは、労働の給付、経営手段と材料を経営の基本要素とみなす（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.3.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 3 頁）>。数10年前から、このような関係は、「国民」経済学では、科学上の研究の対象になっている。主張された法則性が十分に論証されたのかは、われわれの関連では重要でない（nicht von Interesse）。ここでは、同一の対象が国民経済学と経営経済学の著作者により研究される、また、「生産論」の領域では、国民経済学と経営経済学が同一の対象に関して研究するという事実のみが重要である（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.31-32.）⁽¹⁵⁾。

また、これに関して、他の関連で、いずれの要素が経営の生産原価の水準を規定するのかという問いが、最大の経営経済上では重要であること、そして、経営経済学が徹底的な、かつ、包括的な研究で、このような問題が取り扱われてきたことを私は引き合いに出してきた。とりわけ、経営経済学の原価理論上の関心が広範囲に集中してきたのは、原価と操業の程度の間での関連であった（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.67-68.；参照。池内信行監訳 1959. 85-87頁）。今や、しかし、このような種類の原価理論上の問題が既に英国の「国民」経済学者、マーシャル<Marshall, A. 1842-1924 新古典派経済学者>により、

(14) ゲーテンベルクは、管理手段は、たとえば、ヒト、モノ、カネの対象別に用いられる手段と考え、制御手段は、企業全体を制御する手段として、『経営経済学入門』では、原価計算と年度決算（貸借対照表）を検討している（Vgl. Gutenberg, E. 1958. Kapital 7 u. Kapital 8.；参照。池内信行監訳 1959. 第7章と第8章）。

(15) ゲーテンベルクによれば、経営経済学は、経済科学として広く経済学から独立した関係が問題であり（参照。吉田和夫 1962. 25頁）、マクロ経済学の「所得理論」（income theory）、あるいは、所得分析（income analysis）が課題にする、労働雇用率、国民総生産、国民所得、物価水準、利子率、貨幣供給量、財政支出、輸出入、為替レートなどは扱わない。経営経済学の対象は、生産経済体（企業）と、補足的な、企業と家計の間でのプロセスである。この対象では、ミクロ経済学と重なっているが、希少性と最大化という市場経済的枠組みを普遍的なものとみなす、新古典派経済学流の理論上での経済分析を批判し、制度化されたプロセスとして経済活動をとらえる経済分析を主張している。このため、「ゲーテンベルクは、経営の指導という理論的な根拠を軸として、国民経済学と接触しながら、理論の体系化に努め、理論の実践化も意図した」（吉田和夫 1982. 28頁）とみなせる。

1890年に公開された、『経済学原理』（Principles of Economics）と、後に、他の〔国民〕経済学（Nationalökonomie）の著作者により、非常に集中的に、多くの成果をあげて取り扱われたことは問題の外にある。今日、〔国民〕経済学で通例の、成果法則からの原価曲線の引き出し（原価曲線が成果法則の逆関数として考察されるが）は、もちろん、近頃のモノ（erst jüngeren Datums）である。今や、このような実際の情況（Sachlage）に関しては、経営経済学と同様、〔国民〕経済学の科学上の関心が有する、領域が存在することは否定される（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.32.; 参照。吉田和夫 1962. 98-99 頁；深山明稿 2013. 62頁）。

今や、原価理論から、価格理論への歩み（Schritt）のみを<【筆者補足】考える>。両専門部門（Disziplin）の歴史上の展開では、この領域での〔国民〕経済学が一時的に盛んになったことがある。今日、〔国民〕経済学がその価格理論上の問題を述べられる状態にある、広い範囲と比べると、シュマーレンバッハとシュミット<Schmidt, F. 1882-1950>がそれを作成したように、経営経済学は、価格政策のかなり狭い理論のみが残っている。しかし、特に、マーシャルにより展開された、理論上の装置なしに、従って、販売曲線なしと、販売の弾力性の概念なしに彼らが理論化することと、価格政策上の決定にとり非常に重要である、競争状態の多様性を彼らが考察外にしたことが、正に、彼らの構想の欠点であった（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.32-33.）。

投資理論の領域では、よく似た状態が示される。周知のように、重要な国民経済学の著作者（Autor）の多数は、上昇の成長傾向での景気の収縮プロセスと拡大プロセスの解明に、乗数理論（Multiplikationstheorie）と結び付けて、加速原則（Akzeleration-Prinzip）を使用する。ここでただ関心のある、加速原則は、長寿の<【筆者補足】長期の需要が予想される>生産財のための正味の投資が、消費財の需要、あるいは、全体の生産の変更率により規定されることを主張する（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.33.）。

このような主張が正しいのかは、ここでは関心はない。投資との関連で企画される、決定は、企業により下される、従って、個別経済・経営経済上の事実を意味することは重要である。企業家は、加速原則に比例して行動する、あるいは、どのような動機が彼の投資決定をそうでなければ規定するのか、それは、経営経済上の問題であるが、どのように投資決定が全体経済上のプロセスに影響するのかという、問題の解にとり、完全に決定的に重要である（Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.33.）。

おそらく更に1歩を進みえる。「投資計算」の問題は、科学上で満足できる様式で、今まで、ルンメル（Rummel, K.）を中心にした、エンジニアのグループと、外国の〔国民〕

経済学の理論家のグループによってのみ、取り扱われた (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.219 Fußnote.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 229頁 注記)。しかし、投資計算は、このような問題が経営経済学によりまた初めて今や取り掛かれる時、経営経済上の計算を意味することは、他の側面では否認されない (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.33-34.)。

私は、銀行経営論 (Bankbetriebslehre) を、近代的な信用理論の研究との関連なしに、展開することは、今日、もはや可能ではないことは間違っていないと信ずる (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.34.)。

その他、「成長する」企業の理論の略図 (Umriß) はそこから分かれる。それら略図は、将来の世代の経営経済学の理論家が従事するであろう。私は、反面、国民経済上の成長理論が経営経済学の成長分析の成果の組み入れなしに紹介されないように、このような経営経済上の理論が、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) の成長理論の要素を使用しないで創造されうるとは想像できない (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.34.)。

また、生産理論、原価理論、価格理論、投資理論、信用理論と成長理論の領域では、経営経済学と国民経済学の密接な科学上の接触が存在する。その際、経営経済学は、個別経済上の事実として優先されるその問題に対応して、個別経済上の専門部門 (Disziplin) としてその特徴を観ることは、直ちに明白である (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.34.)。

ここでは、両専門部門 (Disziplin) が直接的な科学上の関心を有し、これら2つが科学上の責任を負担する、序列の科学上の領域が存在するという事実のみが重要である (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.34.)⁽¹⁶⁾。

IX 大学と単科大学での経営経済学の現状

大学 (Universität) と単科大学 (Hochschule) での経営経済学の現状を観察すれば、それらが困難な状態にあることが示される。専門部門 (Disziplin) の主張者が総ての自らの力を科学上の問題の取り扱いに集中してきた時には、本来 (an sich), 専門の静止した (ruhig) 展開の関心の中に置かれてきた。しかし、専門部門 (Disziplin) の代表者は、学徒 (Studierende) の不慣れな多くの流入を、過度に (zu stark), 教育、試験と管理 (Ver-

(16) 「生産理論、原価理論、価格理論、投資理論、信用理論と成長理論の領域では、経営経済学と『国民』経済学の密接な科学上の接触が存在する」という記載は、『国民』経済学では、一定の条件 (仮定) 下では、定量的な因果関係が定式化されてきたし、経営経済学でも、生産活動と原価額、価格と販売数量、投資活動と借入額などの関係が分析されてきたことを指摘している。しかも、『国民』経済学では、一定の条件下において有効需要を増加させた時、増加額より大きく国民所得が拡大する現象を乗数理論、国民所得の拡大額 ÷ 有効需要の増加額を乗数と呼ぶ。これはマクロ経済学上の用語であるが、カーン <Kahn, R. 1905-1989> は「雇用乗数」、ケインズ <Keynes, J. 1883-1946> は「投資乗数」に発展させた。

waltung) の課題により課してきた。それにも係わらず、また、経営経済学は、このような時期でも、強い科学上の刺激に関しては無くなって困らなかった (fehlen) (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.35.)。

専門部門 (Disziplin) は、アカデミックな授業と、自らの学徒の教育の問題を最大の努力 (Anstrengung) によってのみ解決しようとした。しかし、増加 (Vermassung) の問題は、この専門部門 (Disziplin) の領域で、また、特殊な厳しさ (Schärfe) で現われた時に、ただ、経営経済学の教育を圧迫しただけでない。150年前に、ヒフィテ <Fichte, J. 1762-1814. ドイツ観念論哲学者> が大学の危機に打ち克つことを提案し、憂慮の言葉を聞かせ、この世紀の1920年代の開始に、ヤスパースが大学の理想を呼び起こした、思索 (Gedanken) をありありと描き出す。ヒフィテとヤスパースの両者が問題にしたが、大学の精神上の統一体だけではなくて、むしろ、講義者 (Lehrer) と学生 (Schüler) の間での精神上の統一体として、言葉の本来の意義での「大学」(universitas) も、また、同一の程度である。どのようにして、正に、両者、講義者と学生、同時に、供与者 (Gebende) と授受者 (Nehmende) であるが、このような統一体がわれわれの講堂を充たしている、多数の学徒 (Studierende) に対して、創造されるべきか。彼らに、大学はまだ総ての精神上の体験 (Erlebnis) であるのか、大学はわれわれの多くにとりそうであったが (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.35.)。

このような事情を留保なしに、それらが要求するように、真摯に、熟考すれば、ここにまだ多くの問いが未解決であることが承認されるべきである。それら問題は、長期では、非常に基本的で、おそらく革新的な決定 (revolutinäre Entscheidung) を必要とする。一瞥では、われわれが近未来を考慮する (rechnen)、誕生時の無力な年月の経過 (geburtsschwacher Jahrgang) はある種の免除 (Entlastung) をもたらすと仮定されうる⁽¹⁷⁾。その他、更に、常に、学徒の増加する流入が若い専門部門 (Disziplin) に投入されてきた。<【筆者補足】ヤスパースは大衆化と技術化として捉えたが、われわれは、第二次世界大戦後のベビーブームと職業訓練 (高学歴志向) という社会の問題として体験した>。まだ解明されていない研究の領域と、実際、あるいは、想定上の仕事のチャンスが誘い出される。

(17) 経済科学者の論点を集中させたモノとして、グーテンベルクは、たとえば、1933年に、[国民経済学者の間での、チェンバリン <Chamberlin, E. 1899-1967> とロビンソン <Robinson, J. 1903-1983> の間での「独占の問題」をあげるが、1912年に、経営経済学と国民経済学の間での、経営経済学 (私経済学) の独立、1941年に始まった、グーテンベルクとメレロヴィッツ <Melerowicz, K. 1891-1984> の間での、費用曲線や方法論 (特に、国民経済学の成果の応用の是非) などの論争があげられる (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.299-300.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957 311-313頁)。

少しの時間の後で、その後、しかし、個々の学部での最高数の間での調和した均衡化が現われる。確実に、常に、個々の大学は、規定された専門がこれにより脅かされることなしに、このような専門に対する重心が形成される (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.36.)。

このような問いの考察では、常に、経済の中位と上位の管理者層の複数の場所で、経営経済上の教育された能力を有することを無視することは許されない。経営経済上の教育が実践で実施されることを経験は示すが、総ての対抗する見解は、無視して、主張される。もちろん、われわれの科学を研究する、総ての者ではないが、経済での大きな管理の課題 (Führungsaufgabe) のために、宿命付けられている (prädestinieren)。われわれの総ての者は、このような課題の克服が、経営経済上の知識のみより以上のモノ、しかもまた、技術、あるいは、法律、あるいは、化学、あるいは、物理上の知識より以上のものを前提にすることを知っている (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.36.)。

若い専門部門 (Disziplin) の領域での専門上の教育は、常に、特に多くの批判にあう。ある批判は、大学の教育の確固とした精神上の深耕 (Vertiefung) が必要であると主張し、他の批判は、直接的な実践上の課題の克服に研究をより強く方向付けることを要求する。経営経済学は、両方の要求を適合しようとする。しかし、われわれは言うが、24年、あるいは、25年では、人 (Menschen) の精神上の成長も、職務上の成長も、閉されている。このため、企業家自身の課題は、大学で教育される人では、総ての専門上だけではなくて、むしろまた、総ての人の可能性が発展するようにすることにあり、その可能性について彼らは意のままに処理するが、大学と単科大学はこのために基礎を設定する。実践は、大学がその課題を認識するように、明確に理解してきたか (sehen)。大学は、このような若い人に、適宜、大学が成長し、どのような力と能力を処理するのかを示唆できる、課題を呈示するのか。常に、大きな課題にとり適当な、実践が要求するようにのみ、人を教育する (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.36-37.)⁽¹⁸⁾。

X 経営経済学の将来の科学上の課題

近代的な科学が呈示する、大きな合理化のプロセスと知的化のプロセス (Intellectualisierungsprozeß) から——、常に、このような事情が詳細に観察し (sehen)、判定されて

(18) わが国と同様、ドイツの大学と専門学校では、第二次世界大戦後、経済科学、特に、経営経済学を専攻する学生数が急増した。しかし、戦前でも、たとえば、ニックリッシュが主張したように、経営経済学は、座学のみでは、経営実践には、役に立たないものであった。また、今日、従来 of 簿記・語学などが基礎教養のように考えられているが、これは有効な見解であるのか、疑問である。

きたのかについて——、経営経済学はもはや継続して考えない (fortdenken)。企業、あるいは、経営は、それらが置かれている、関連と共に、経営経済学の対象を形成するが、複雑な、決して完全に危険のない構成体ではない。それらの科学上の思考のみが採られ (greifen)、おそらく、後で、1度、その研究の成果と方策の、大きな、体系的に構成される構造 (Bau) に到達するために、そこで、経営経済学での方法により達成できる構成体を科学上で解明する (aufschließen) ことが試みられる時には、このような科学上の努力は、問題に関する、真の研究 (Arbeit) を意味する。多くの直接的な実践上と、多くの理論上の種類の、問いの間では、その際、序列の相違は存在しないと私は考える。そして、科学のどこでも同様に、また、経営経済学でも、個 (Einzel) が、個としてのみ、研究に関心がある限り、そこでは、全く科学ではない。全体から個が有意義に理解されることに成功する時に初めて、科学は形成される。しかも、それが経営経済学の方途 (Weg) である (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.37-38.)。

経済を支配することが理解されることを獲得することを目標として有する、このような総ては、これにより、これらは独立したモノ (selbstherrlich) になるのではなくて、むしろ、人の活動 (Leben der Menschen) で、それを規定する、奉仕的な役割 (dienende Rolle) の内にある (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.38.)。

そこで、これは、また、他の科学でも要求されるが、私は考えるが、経営経済学は、若い、全体としては (durchaus)、まだ「完全でない」科学として観るべきであるが、しかし、一瞥で、つまり、論点 (Sache) であるが、全く、思い付き (einfallsreich) で、同様の方策上の強さにより失われるに違いない、問題の押しかける (andrängende) 充満 (Fülle) の中で、完全に明らかで、完全に惑わされない、科学上の課題を観るべきである (Vgl. Gutenberg, E. 1967. S.38.)。

ま と め

本稿では、小冊子『科学としての経営経済学』を、適宜、翻訳しながら、検討した。この小冊子は、ケルン大学の創立600年の記念講演を基にして、1957年に、初版が公開されたが、グーテンベルクの退職後の1967年に、第3版が公開された。この小冊子を、彼がケルン大学に在籍した期間 (1951-1966) の研究姿勢を彼自身が表明したモノとみなし、適宜翻訳しながら、検討した。なお、1958年に、公開された、『経営経済学入門』は、わが国では、1959年に、翻訳されたが、この本に添付された、池内信行稿「グーテンベルクの

経歴と業績」は、ゲーテンベルクがケルン大学に在籍した時期の研究業績と、経済科学と大学の動向についての検討報告とみなせる。また、わが国でのゲーテンベルクの当時の研究業績についての研究書の1つとして、吉田和夫著『ゲーテンベルク経営経済学の研究』をあげた。

ここでは、本文で注記できなかったことを、簡単に補足して、まとめにしたい。

まず、第1に、ゲーテンベルクの主著『経営経済学原理』が、生産編、販売編、財務編の3巻から構成され、継続して改定版が出版されたため、経営経済学の体系化の試みを彼も行ったと言われてきた。経営経済学の体系化では、経営組織法則から経営共同体(Betriebsgemeinschaft)として検討する、ニックリッシュの試み、貨幣資本に係わる欲求充足の経済原則から企業を技術上の(営利)組織の統一体として把握する、リーガーの思考や、意思決定の法則(管理原則)から経営組織(Betriebsorganisation)を把握する、コジオールの構想などがあげられる。この点、ゲーテンベルクは、多様な要因に作用される、複雑な経営、あるいは、企業の現象(行動・課題)を把握するための拠点、つまり、問題を選択する原理を明確にすることでは複数の原則を用いている。つまり、体系化のための方針を確定させることを、少なくとも後回しにしてきた(参照。池内信行稿 1959. 1-2 頁)。

第2に、主著『経営経済学原理』の生産論では顕著であるが、ゲーテンベルクは、生産手段と労働力の結合を生産とみなすことを、超歴史的・超社会的なアプローチと呼ぶ。このため、生産に関連した、超歴史的・超社会的なアプローチでは、管理原則は「生産性原則」、あるいは、「経済性原則」である。また、第2巻・販売論(と第3巻・財務論)では、自由主義・資本主義(市場)経済体制を前提にした、歴史的・社会的なアプローチを採用して、資本主義経済体制では「営利経済原則」、あるいは、「収益性原則」とであると主張した(Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.8-10.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 8-10頁; 参照。池内信行稿 1959. 7-8 頁)。この点、ケルン大学での就任前や退職後の著作に検討を広げるならば、ライトナーからローマンへという途を経て、今日のゲーテンベルクを初めとする企業管理を軸としての体系的な経営経済学が樹立されたという見解は妥当性を増すと考える(参照。吉田和夫 1982. 144頁)。

第3に、ゲーテンベルクは、経営の経済学を主張し、価値判断を伴い易い、定性的な事象をできる限り避けて、数値で表わされる、定量的な事象に内在する、因果関係、たとえば、生産関数、販売関数などを検討した(参照。池内信行稿 1959. 7-8 頁; 吉田和夫 1962. 11頁)。彼は、たとえば、新古典派の経済学者(マーシャル)の理論を応用(参照)して、生産関数と原価関数を検討し、総費用と操業度の関係は一次の関数(直線、B型関数)で

あると主張し、総費用と操業度の関係（経営経過（Betriebsprosses））には、逓減・直線・逓増の関係があるという、シュマーレンバッハの考えを忠実に継承する、メレロヴィッツ（Mellererowitz, K. 1891-1984）と論争を起こした（参照。吉田和夫 1962. 54頁 97-99頁；深山明稿 2013. 52頁；榊原研互稿 2013. 28-29頁）。この点、論争の契機が、「経営の問題を解明するに際して、たとえ、国民経済学の理論であろうと、高度の数学であろうと、あくまで研究の手段として利用することには何ら問題はない」（吉田和夫 1962. 40頁）にも係わらず、「経営経済学と国民経済学の関係の問題」で、「統一化の問題」とか、「理論と実践の関係が問われた」ことが、論点を錯誤させた（参照。吉田和夫 1962. 39頁 163-166頁）。

第4に、ゲーテンベルクの主著『経営経済学原理』では、「計算制度」（Rechnungswesen）について纏まった記載は見付けられない。彼は計算制度を経営過程の制御用具（Kontrollinstrument des Betriebsprozeß）とみなすが、それは、『経営経済学入門』（Einführung in die Betriebswirtschaftslehre）の第7章と第8章に認められる。ここで、「制御用具である計算制度のない、組織論（労務論と管理論）は成立しない」という極論が許されるならば、ゲーテンベルクは、経営プロセスを構成する部分として、相互の関係について考慮せずに、生産論、販売論（マーケティング）、財務論という各論について言及した。結果は、彼の主張は、1970年までにほとんど支配的な役割に成長した、ミクロ経済学的に基礎付けられ、最適化技法（Optimierungstechnik）で洗練された企業を研究する経営経済学とみなされてきたが、最初に、アメリカ流の「マーケティング」（Marketing）を導入した、販売問題の研究者（Arbeitende）の大多数に見捨てられることになった（Vgl. Schneider, D. 1999. S.22.）。

第5に、ゲーテンベルクの主著の論点の基礎は、生産論での、生産要素の構成と生産の過程の検討、つまり、超歴史的・超社会的事実の検証にある。この点、ハイネンは、ゲーテンベルクの体制無関連な生産性の関係を志向する技術上のシステムのアプローチと、ニックリッシュの経営共同体（人の労働集団）を志向するアプローチの統合をめざすが、ゲーテンベルクは、企業指導の用具として、組織と計画を用いると考えるため（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.22.；参照。池内信行監訳 1959. 19頁）、「経営経済は組織を有する」という命題により特徴付けられるとみなす（Vgl. Heinen, E. 1970. S.46-48.；参照。溝口一雄監訳 1973. 44-47頁；Gutenberg, E. Bd 1 1955. S.166-167.；溝口一雄・高田馨訳 1957, 175-176頁；参照。宮田將吾稿 2013. 86-87頁 98-103頁）。これに対して、ハイネンは、総ての組織活動は、意識的な意思決定を前提とすると考え、「経営経済は組織である」という命題により、意思決定志向的経営経済学を主張した。その際、意思決定の因子として、

「目標システム」、「情報システム」と「社会システム」の3つに分け、「組織は、情報が収集され、処理される目標志向的社会システムである」と主張した (Vgl. Heinen, E. 1970. S.48-50.; 参照。溝口一雄監訳 1973. 47-50頁; 参照。北村健之助稿 1981. 281-283頁)。

第6に、グーテンベルク <Gutenberg, E. 1897-1984> は、一般には、ニックリッシュの価値論を否定したとみなされているが (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.109-110.; 参照。池内信行監訳 1959. 146-147頁), 同世代人の、コジオール <Kosiol, E. 1899-1990> は積極的に採用した。また、グーテンベルクは、[国民] 経済学、特に、ミクロ経済学に関心があった。また、新カント学派に基礎付けられているが (参照。吉田和夫 1962. 8 頁), 科学哲学に対する関心を積極的に公表しなかったが、コジオールは彼の著作に影響を及ぼした科学哲学を明記した (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.12-13.)。この点、グーテンベルクの主張は合理主義であったため、たとえば、同世代人、論理実証主義者 (合理主義者) のケーラー (Köhler, K.) の批判を受けたし (参照。北村健之助稿 1981. 275頁 294頁), 論理実証主義者などの影響を受けて、主著は改訂を重ねたが、ポッパー <Popper, K. 1902-1994>, カルナップ <Carnap, R. 1891-1970> やアルバート <Albert, H. 1921- > などの名前はあげられていない。

第7に、生産要素の量的な結合の問題は、国民経済学では、たとえば、最少の総費用を求める、「限界生産力均等の法則」などと呼ばれてきたように (参照。吉田和夫 1962. 53 頁), 収益、あるいは、費用の側面から、「生産の理論」として展開されてきたが、生産要素の質的な問題はほとんど究明されなかった (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.5.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 5 頁; 参照。吉田和夫 1962. 53頁)。質的な問題、たとえば、管理要素としての「企業者職能」は、基本的には「営利経済原則」に規定されるため (参照。吉田和夫 1962. 85-86頁), グーテンベルクは「営業および経営指導」と呼ぶが (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.5.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 5 頁), 真の企業者職能 (echte unternehmerrichte Function) と呼ばれる、「政策決定機能」と「調整機能」と、その管理用具 (処理的要素) として、「計画職能」、「組織職能」および「制御機能」を有する (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.7 S.109 S.108.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 7 頁 114-115頁 113頁; Gutenberg, E. 1958. S.29.; 参照。池内信行監訳 1959. 25頁; 参照。吉田和夫 1962. 77頁)。その際、企業の政策を実現する、つまり、管理するために、組織 (Organisation), 更に、実現に合理性をもたらすために、「計画設定」(Planung), 実現を計画設定に従わせるために「制御・統制」(Kontrolle) が行われる (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.109.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 114-115頁; 参照。吉田和

夫 1962. 51頁）。＜【筆者補足】ゲーテンベルクは、管理用具（Führungsinstrument）として、計画（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.47-48.；参照。池内信行監訳 1959. 55-58頁；参照。吉田和夫 1962. 78-82頁）、組織（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.49-51.；参照。池内信行監訳 1959. 58-61頁；Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.165-167.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 173-176頁；参照。吉田和夫 1962. 82-84頁）、制御（Kontrolle）（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.51-52.；参照。池内信行監訳 1959. 61-62頁；参照。吉田和夫 1962. 84-85頁）について詳細に検討している。その際、真の指導の職分は、決定と調整と均衡する職分を含むため、譲渡できないと考える（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.46-47.；参照。池内信行監訳 1959. 55頁）＞。

そして、「経営過程は、基本的生産要素が経営者職能を通じて結合されること」（吉田和夫 1962. 91頁）であるが、基本的生産要素の結合の量的な問題であり、一定量の財を生産する時に投入量を最少にする生産要素の結合（最少費用結合（Minimalkostenkombination））と、資本主義体制による利益最大化に結び付けて、この最少の総生産費に対して、利益を最大にする、価格と投入量を検討する。その際、前者では、財務経済上の均衡の原則と共に（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.323-324.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 338-339頁；Gutenberg, E. 1958. S.44 S.113-115.；参照。池内信行監訳 1959. 51-52頁 153-156頁）、超歴史的・超社会的な（技術上の）「経済性の原則」（限界生産力均等の法則）のみが働け、後者では、歴史的な原則（平均費用＝限界費用＝価格（限界収益）原則）と共に、働らく（参照。吉田和夫 1962. 91-94頁 96頁）。その際、ゲーテンベルクは、生産費は何れの要因に規定され、生産量（物量上の収益）に照応するのかという「費用経過」（Kostenverlauf）を検討し、いわゆる、三次方程式で構成される総費用、逓減、比例、逓増という「費用経過」は、工業生産では、代表的とはみなせないで、一次方程式で構成される（「収穫逓減の法則」を反映した S 字型（A 型）に対して）、直線型（B 型）であると主張した（Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.193-225.；参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 202-235頁；参照。吉田和夫 1962. 94-95頁 98頁 101-102頁 54頁 97頁注 1）。なお、彼は、（販売）価格については、販売価格決定の問題が販売政策の根本をなすとして『販売論』で検討した（参照。吉田和夫 1962. 95-96頁）。

第 8 に、（短期的には）、機械設備が一定の強度でしか利用できない、つまり、最適操業度と操業範囲を有するならば、強度による適応（intensitätsnässige Anpassung）には制限があるが、機械設備の利用強度と共に、仕損率の増加などにより、原材料の消費は（要素の投入量が生産手段の利用の強度に依存する消耗関数（Verbrauchsfunktion））に従っ

て変化し、総費用は変化する (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.68-69.; 参照。池内信行監訳 1959. 87-89頁)。そこでは、ある要素の投入量の変化は、他の要素の投入量の変化を惹起する。このため、「強度による適応」は、生産的結合をなす要素の投入量は一定の方法で相互に依存し、自由に変えられないという前提 (B 型生産関数) の上に立つ。これに対して、「収益法則による適応」には、このような一般的な内的依存関係が欠けているから、それは、要素投入量は、一定の限度内では、自由に、相互独立的に、変えられるという前提 (A 型生産関数) の上に立つ (参照。吉田和夫 1962. 107頁 117頁 123-124頁)。なお、企業者の処理的能力を一定とみなさない、ゲーテンベルクの費用理論では、「強度による適応」と共に、「量的適応」と、その特殊な形態である、「時間上の適応」が導入された (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.235-236.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 246頁; Gutenberg, E. 1958. S.69-70.; 参照。池内信行監訳 1959. 88-90頁; 参照。吉田和夫 1962. 124-125頁 140頁)。

第9に、ゲーテンベルクは、経営の費用水準を規定する主要な要因 (原価作用因) として、(1) 要素の質 (記述上と組織上の生産条件)、(2) 要素の価格、(3) 要素の比率 (要素の投入量の相互比率)、(4) 経営の規模と、(5) 製作の予定をあげるが、結局、(3) 要素の比率は操業度に依存するが、(4) 経営の規模と、(5) 製作の予定が要素の質を惹起する限りで、経営の費用水準に影響を及ぼすため (Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.65-66.; 参照。池内信行監訳 1959. 82-83頁; 参照。吉田和夫 1962. 128頁)、基本的には、経営の費用水準は、(1) 要素の質、(2) 要素の価格と、(3) 要素の比率の変化に依存する (Vgl. Gutenberg, E. Bd. 1 1955. S.226-229.; 参照。溝口一雄・高田馨訳 1957. 336-239頁; 参照。吉田和夫 1962. 120-121頁)。

なお、ゲーテンベルクの研究活動をケルン大学の在籍期間 (1951-1966) に限定すると、『経営経済学原理』の「生産論」と「販売論」と『経営経済学入門』により代表される。この内、「生産論」は第二次世界大戦後の顕著な著作であることは、1933年に出版された、シェンブルークの『個別経済学における方法問題』が、1954年に、ザイシャープ (Seichab, H.) により、彼の寄稿「補論 エーリッヒ・ゲーテンベルク『生産編』」を追加して、『経営経済学』として、再版されたことでも推察できる。しかし、この寄稿は、本稿で検討した、「科学としての経営経済学」と同様、ゲーテンベルクの研究では参照されることは稀であるが、現在でもその論点はかなり有意義である。また、論争が方法論争と呼ばれるように、理論上での論争であり、実証研究が不足している。理論の妥当性が、現実 (存在の歴史性) を活かして検討されるべきである (参照。吉田和夫 1962. 144頁 159頁)。

おわりに、1962年に、グーテンベルクは、アメリカの組織論と意思決定論を検討する、本『企業の組織と意思決定』（Unternehmensführung — Organization und Entscheidungen, Wiesbaden.；小川洸・二上恭一訳 1963年）を公開した。しかし、グーテンベルクの功績は、『経営経済学原理』の第1巻「生産論」で展開された、基本構想にあるため、この本は、第二次世界大戦後に導入された、サイモンを中心にした、アメリカの組織論と意思決定論を検討し、ドイツの管理論と比較した著作とみなしたい。グーテンベルクが認めるように、マーケティングでは、販売政策による顧客の反応や競争企業の動向などの外部条件を予測すること（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.80.；参照。池内信行監訳 1959. 102-103頁）、ファイナンスでは、「財務計画」により、資本提供者の欲求を予測することが前提になる（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.118-119.；参照。池内信行監訳 1959. 163頁）。これは、未来志向的であるため、予測（不確実性）を伴い、市場志向的である。コジオールは自由裁量を前提にして、原価計算制度を展開したが、グーテンベルクは制度を前提にして、（経営過程の制御の用具として）、経営計算書（Betriebsabrechnungsbogen）を提案した（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.138-139.；参照。池内信行監訳 1959. 189-191頁）。また、グーテンベルクは、年度決算（貸借対照表）についてもかなりの理解を有していたが（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.118-119.；参照。池内信行監訳 1959. 233-247頁）、「それは明らかに正規の（ordnungsmässige）商業簿記と決算のある一定の原則に従わなくてはならない」（Gutenberg, E. 1958. S.174.；参照。池内信行監訳 1959. 248頁）と断る。この点、彼は、減価償却、在庫評価や引当金などについては、多様な方策が提案されているが、制度、法律に認められないと、実践科学ではない、いわゆる、これらに制限された自由裁量（意思決定）の領域があると主張している（Vgl. Gutenberg, E. 1958. S.177-186.；参照。池内信行監訳 1959. 253-267頁）。

参 考 文 献

- 1) Gutenberg, E. (1929): Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie, Berlin. (unveränderter Nachdruck 1998.): 高橋慧訳『経営経済学の対象としての企業』法律文化社 1978年
- 2) Gutenberg, E. (1955): Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Band 1: Die Produktion, 1951, 2.Aufl., 1955, 24.Aufl., 1983, Berlin-Heidelberg.: 溝口一雄・高田馨訳『経営経済学原理 第1巻 生産論』千倉書房 1957年 第2版訳
- 3) Gutenberg, E. (1955): Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Band 2: Der Absatz, 1955, 17.Aufl., 1984, Berlin-Heidelberg.: 溝口一雄・高田馨訳『経営経済学原理 第2巻 販売論』千倉書房 1958年
- 4) Gutenberg, E. (1958): Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden.: 池内信行監訳・

- 杉原信男・吉田和夫訳『経営経済学入門』千倉書房 1959年
- 5) Gutenberg, E. (1967): Die Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft, 1.Aufl., 1957, 3.Aufl., 1967, Kresfeld.
 - 6) Gutenberg, E. (1969): Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre. Band 3: Die Finanzen, 1.Aufl., 1969, 8.Aufl., 1980, Berlin-Göttingen-Heidelberg. : 溝口一雄・森昭夫・小野二郎訳『経営経済学原理 第3巻 財務論』千倉書房 1977年
 - 7) Albert, H. (1962): Der moderne Methodenstreit und die Grenzen des Methodenpluralismus, in Jahrbuch für Sozialwissenschaft 12.Jg.
 - 8) Albert, H. (1965): Wertfreiheit als methodisches Prinzip. Zur Frage der Notwendigkeit einer normativen Sozialwissenschaft, in Topitsch, E. (Hrsg.): Logik der Sozialwissenschaften, Köln-Berlin.
 - 9) Albert, H. (1966): Das Werturteilsproblem im Lichte der logischen Analyse, in Gäfgen, G. (Hrsg.): Grundlagen der Wirtschaftspolitik, Köln-Berlin.
 - 10) Albach, H. (Hrsg)(1989): Zur Theorie der Unternehmung Schriften und Reden von Erich Gutenberg, Aus dem Nachlaß, Berlin-Heidelberg-New York-London-Pariss-Tokyo.
 - 11) Belilinger, B. (1967): Geschichte der Betriebswirtschaftliche, Stuttgart. : 高橋俊夫訳『経営経済学小史』ミネルヴァ書房 1971年
 - 12) Burckhardt, J. (1905): Weltgeschichtliche Betrachtungen Erstdruck, Berlin.
 - 13) Carnap, R. u. Stegmüller, W. (1959): Induktive Logik und Wahrscheinlichkeit, Wien.
 - 14) Carnap, R. (1959): Introduction to Semantics and Formalization of Logic, Cambridge-Mass. : 遠藤弘訳『意味論序説』紀伊國屋書店 1975年; 武尾浩一郎訳『論理学の形成化』紀伊國屋書店 1974年
 - 15) Carnap, R. (1961): Der logische Aufbau der Welt. Scheinprobleme in der Philosophie. 2. Aufl., Hamburg.
 - 16) Dorn, G. (1961): Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland, Berlin. : 平林喜博訳『ドイツ原価計算の展開』同文館 1967年
 - 17) Heinen, E. (1968): Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 3.Aufl., 1970, Wiesbaden. : 溝口一雄監訳・谷武幸・中喜弘訳『経営経済学入門』千倉書房 1973年
 - 18) Jaspers, K. (1952): Die Idee der Universität, Berlin-Heidelberg. : 福井一光訳『大学の理念』理想社 1999年
 - 19) Köhler, R. (1966): Theoretische Systeme der Betriebswirtschaftslehre im Lichts des neueren Wissenschaftslogik, Stuttgart.
 - 20) Marshall, A. (1879): The Pure Theory of Foreign Trade.:The Pure Theory of Domestic Values.
 - 21) Marshall, A. (1890): Principles of Economics. : 大塚金之助訳『経済学原理』, 福田徳三補訂 佐藤出版部 1919年: 永沢越郎訳『経済学原理: 序説』岩波ブックセンター信山社 1985年
 - 22) Marshall, A. (1919): Industry and Trade. : 佐原貴臣訳『産業貿易論』東京寶文館 1923年: 永沢越郎訳『産業と商業: 産業技術と企業組織, およびそれらが諸階級, 諸国民に与える影響の研究』岩波ブックセンター信山社 1986年
 - 23) Marshall, A. (1923): Money, Credit and Commerce. : 油谷十二訳『貨幣信用と商業』中外文化協会 1925年: 松本金次郎訳『貨幣信用及商業』自強館書店 1927年: 永沢越郎訳『貨幣信用貿易』岩波ブックサービスセンター 1988年
 - 24) Popper, K. (1957): The Poverty of Historicism, London-Henley. : 久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困』中央公益社 1961年
 - 25) Popper, K. (1958): Die offene Gesellschaft und ihre Feinde, in Falsche Propheten. Hegel,

- Marx und die Folgen. Band II, Bern.: 内田詔夫・小河原誠訳『開かれ社会とその敵』（全2巻）未来社 1980年
- 26) Popper, K. (1965): Conjectures and Refutations. The Growth of Scientific Knowledge, 2.ed. London.: 藤本隆志・石垣壽郎・森博訳『推測と反駁——科学的知識の発展』（新装版）（叢書・ウニベルシタス）法政大学出版局 2009年
- 27) Rickert, H. (1915): Kultuwissenschaft und Naturwissenschaft, Tübingen.: 佐竹哲雄・豊田昇訳『文化科学と自然科学』岩波書店 1939年
- 28) Rummel, R. (1949): Einheitliche Kostenrechnung, 3.Aufl., Dusseldorf.
- 29) Scheler, M. (1954-1979): Die Wissenformen und Gesellschaft, Gesammelte Werke, Band 1-15, Berlin-München.: 島宗享・小倉志伴・吉沢伝三郎編集『シェラー著作集』全15巻 白水社 1976-1980年
- 30) Schneider, D. (1999): Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, in Lingenfelder, M. (Hrsg.): 100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, München.
- 31) Schönplflug, F. (1954): Betriebswirtschaftslehre, Methoden and Hauptströmungen, 1.Aufl., 1933.; Betriebswirtschaftslehre, 2.Aufl., 1954.: 古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣 1970年
- 32) Schreiber, R. (1960): Erkenntniswert Betriebswirtschaftlicher Theorien——Einführung in die Methodik der Betriebswirtschaftslehre, Betriebswirtschaftlicher Verlag, Wiesbaden.: 夷谷廣政訳『現代経営学の方法』税務経理協会 1975年
- 33) 池内信行 (1958): 『現代経済学の反省』森山書店
- 34) 池内信行稿 (1959): 「ゲーテンベルクの経歴と業績」(添付。池内信行監訳・杉原信男・吉田和夫訳『経営経済学入門』千倉書房 1959年)
- 35) 小河原誠 (1997): 『ポパー 批判的合理主義』講談社
- 36) 北村健之助稿 (1981): 「ゲーテンベルク経営経済学以降の方法論的展開」駒澤大学経営研究 第12巻 第4号
- 37) 経営学史学会監修 (2013): 『ゲーテンベルク』文真堂（第1部、万仲脩一稿「第1章 ゲーテンベルク——その経営経済学の形成と特徴」、榊原研互稿「第2章 ゲーテンベルク経営経済学の方法論的特徴」、深山明稿「第3章 ゲーテンベルクの生産論」、万仲脩一稿「第4章 経営類型論と生産性志向的構想」、宮田将吾稿「第5章 ゲーテンベルク経営経済学の管理論的側面」)
- 38) 杉原信男稿 (1959): ゲーテンベルク著『科学としての経営経済学』商学論究32号
- 39) 徳永惇稿 (1976): 「知識社会学の成立と展開」(徳永惇 他『社会学講座11: 知識社会学』東京大学出版会)
- 40) 吉田和夫 (1962) 『ゲーテンベルク経営経営学の研究——企業者機能と経営費用の問題』法律文化社
- 41) 吉田和夫 (1968) 『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ書房
- 42) 吉田和夫 (1982) 『ドイツ経営経済学』森山書店
- 43) 吉田和夫 (1995) 『ドイツの経営学』同文館
- 44) 拙稿 (2000): 「新しい経営診断原則を求めて——E. ゲーテンベルクの経営経済学から学ぶ——」近畿大学商経学叢 第47巻 第2号
- 45) 拙稿 (2009): 「ニックリッシュの『経営経済学原理』についての一考察」近畿大学商経学叢 第56巻 第2号